

第157期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始時刻：午前9時）

場所

高松市亀井町5番地の1
当行本店（5階ホール）

末尾の「株主総会会場ご案内略図」を
ご参照ください。

目次

- 第157期定時株主総会招集ご通知
議決権行使についてのご案内
- 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件
- 事業報告
- 計算書類等
- 監査報告書
- 株主総会会場ご案内略図

書面（郵送）又は、
インターネットによる
議決権行使期限



2026年6月25日（木曜日）午後5時まで

招集ご通知につきまして

- ・ 招集ご通知の全文は当行ウェブサイトに掲載しておりますが、全ての株主さまに株主総会参考書類をご送付しております。
- ・ 書面交付請求された株主さまには、電子提供措置事項を記載した書面をご送付しておりますが、法令及び当行定款の規定に基づき一部を省略しております。
なお、当該書面の項番につきましては、電子提供措置事項と同一となっておりますので、ご了承ください。

株主さまへのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



パソコン・スマートフォン・タブ
レット端末からもご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/8386/>



いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

証券コード：8386

ごあいさつ



取締役頭取

森 匡史

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

第157期定時株主総会招集通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

2025年度は日経平均株価の最高値更新や金利のある世界への移行が進むなか、環境変化を成長機会へと転換する力が試された一年でした。

こうしたなか、前中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」では、非金融領域の拡大に加え、金利正常化の潮流も追い風となり、経営目標をいずれも達成するとともに、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は創業148年目を迎える当行グループの歴史の中で過去最高益を達成することができました。期末配当につきましては、1株につき126円とすることを第157期定時株主総会でご提案申しあげます。これにより、年間配当金は234円となり、こちらも過去最高額となります。

足元では、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策など、経済の不確実性が高まっております。このような環境下ではありますが、2026年4月に公表した新中期経営計画「だから、挑む。-地域の未来を、たしかなカタチに-」のもと、当行グループは総合コンサルティング・グループとしての挑戦を加速させてまいります。人材価値の創出とDXを起爆剤に、当行ならではの強みを研ぎ澄ますとともに、戦略的なリソース配分を実践することで、創業150周年となる2028年に向けた「飛躍的な成長」をめざします。そして、地域の皆さまに当行グループならではの価値を提供することで、ウェルビーイングな地域の未来を築いてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

経営理念

- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

行動指針

- 対話を密にし、相互の信頼を深めます
- プロフェッショナルとして成長するための努力を惜しみません
- 多様性（ダイバーシティー）を理解し、人権を尊重します
- 環境の負荷軽減に努め、地域の活性化に貢献します
- ステークホルダーの期待を超える行動を実践します

株 主 各 位

(証券コード 8386)
2026年6月4日
(電子提供措置の開始日 2026年6月1日)

高松市亀井町5番地の1
株式会社 百十四銀行
取締役頭取 森 匡 史

第157期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当行第157期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当行ウェブサイト「第157期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当行ウェブサイト

https://www.114bank.co.jp/ir/shareholder_meeting/



電子提供措置事項は、インターネット上の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、銘柄名（会社名）に「百十四銀行」又は証券コードに「8386」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」に沿って、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時	2026年6月26日（金曜日） 午前10時
2. 場所	高松市亀井町5番地の1 当行本店（5階ホール）
3. 目的事項	<p>●報告事項</p> <ol style="list-style-type: none">1. 第157期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件2. 第157期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 <p>●決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件</p> <p>第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件</p>

以上

- ~~~~~
- 書面交付請求された株主さまへご送付している書面には、法令及び当行定款の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は、次に掲げる事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の以下の事項
 - ・「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ・「当行の新株予約権等に関する事項」
 - ②計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ③連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - 代理人により議決権を行使される場合は、代理人は株主さまご本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出ください。なお、代理人は当行の議決権を行使しうる他の株主さま1名とさせていただきます。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - 株主総会当日の様子の一部につきましては、後日当行ウェブサイトにて動画配信を予定しております。
株主総会当日は、会場後方から撮影を行っておりますので、あらかじめご了承ください。
 - 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付は行わず、株主総会終了後、当行ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

議決権の行使には、以下の3つの方法があります。

郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時到着分まで

インターネットによる議決権行使



当行指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時受付分まで

詳細は、次頁をご覧ください。

ご出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

なお、議事資料として本冊子をご持参ください。

開催日時

2026年6月26日(金曜日)
午前10時開会(受付開始:午前9時)

開催場所

当行本店(5階ホール)
高松市亀井町5番地の1

会場の詳細は、巻末をご覧ください。

【インターネットで議決権を行使される場合の留意点】

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主さまのご負担となります。
- 毎日午前2時30分から午前4時30分まで取扱いを休止します。
- 書面(議決権行使書)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォン等で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

インターネットによる議決権行使について

事前にインターネットで議決権行使いただいた株主さまには、議案の賛否に関わらず、抽選で1,500名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。

議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、電子ギフト応募サイトに遷移いたします。必要事項を入力しご応募ください。

当選された方には総会后2週間程度で当選通知（電子メール）が届きますので、電子ギフト受取サイトにてお好きな電子ギフトをお受け取りください。なお、本サービスは予告なく中止する場合があります。

「QRコード行使」による方法

同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

- 1 「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

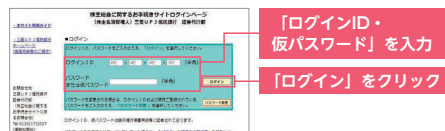


- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「議決権行使ウェブサイト」による方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 お手元の議決権行使書副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関する
お問い合わせについて

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027 (通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

議決権行使電子ギフト
サービスに関する
お問い合わせについて

株式会社ギフトパッド コールセンター

0120-507-905

(通話料無料/受付時間 月曜日～金曜日 午前10時～午後5時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆さまへの安定的な利益還元を配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施する方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当行普通株式1株につき126円（※）といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は3,572,786,952円となります。
これにより、当事業年度の年間配当は、先に実施いたしました中間配当（1株につき108円）を含めまして、1株につき234円（前事業年度に比べ89円増配）となります。
※当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当期の期末配当の基準日は2026年3月31日であるため、当該株式分割前の株式数を基準としております。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月29日といたしたいと存じます。

2 その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金 8,500,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 8,500,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）8名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては監査等委員会において検討がなされましたが、会社法の規定に基づき株主総会で陳述すべき特段の事項はないとの結論に至っております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名				現在の当行における地位等	取締役会出席状況
1	あや	だ	ゆう	じろう	再任 男性	取締役会長 12/12回 (100%)
	綾	田	裕	次郎		
2	もり		まさ	し	再任 男性	取締役頭取 (代表取締役) 12/12回 (100%)
	森		匡	史		
3	とよ	しま	まさ	かず	再任 男性	取締役専務執行役員 兼CCO（代表取締役） 12/12回 (100%)
	豊	嶋	正	和		
4	た	だ	かず	ひと	再任 男性	取締役専務執行役員 (代表取締役) 12/12回 (100%)
	多	田	和	仁		
5	すが		ひろ	し	再任 男性	取締役常務執行役員 12/12回 (100%)
	菅		弘			
6	いわ	ね	まさ	あき	再任 男性	取締役常務執行役員 12/12回 (100%)
	岩	根	正	明		
7	お	だ	ひで	き	再任 男性	取締役常務執行役員 9/9回 (100%)
	小	田	英	城		
8	いわ	せ	てつ	や	再任 男性	取締役常務執行役員 9/9回 (100%)
	岩	瀬	徹	也		

1. 各取締役候補者は、独立役員である社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立役員である社外取締役で構成する「指名・報酬等ガバナンス協議会」の審議・答申を経て、取締役会において決定いたしました。
2. CCO(Chief Compliance Officer)はコンプライアンス最高責任者として当行のコンプライアンス全般を一元的に統括管理いたします。

候補者番号

1

あやだ ゆうじろう
綾田 裕次郎

1959年5月10日生 (67歳)

再任

男性



取締役在任年数

11年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

53,466株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月	当行入行	2016年4月	同 取締役専務執行役員
2006年3月	同 栗林支店長	2017年4月	同 取締役頭取
2008年4月	同 名古屋支店長	2024年4月	同 取締役会長 現在に至る
2010年4月	同 営業統括部長		
2012年4月	同 執行役員東京支店長 兼東京公務担当部長	重要な兼職の状況	
2014年4月	同 常務執行役員	高松商工会議所 会頭	
2015年6月	同 取締役常務執行役員		

取締役候補者とした理由

綾田裕次郎氏は、長年にわたり当行の経営全般に携わり銀行業務に関する豊富な経験と深い見識を有しております。頭取就任以降は、強いリーダーシップを発揮し、時代の変化に的確に対応し、コンサルティング機能の強化を含めた営業体制の見直し等、各種の重要な変革を主導してまいりました。長年にわたる経験と見識を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

もり まさし
森 匡史

1966年11月27日生 (59歳)

再任

男性



取締役在任年数

4年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

2,529株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月	当行入行	2022年4月	同 常務執行役員
2013年10月	同 明石支店長	2022年6月	同 取締役常務執行役員
2016年4月	同 融資部部長補佐	2024年4月	同 取締役頭取 現在に至る
2018年4月	同 秘書室長		
2020年4月	同 営業戦略部長	担当	
2021年4月	同 執行役員経営企画部長	監査部	

重要な兼職の状況

一般社団法人香川県銀行協会 会長

取締役候補者とした理由

森匡史氏は、営業店長、経営企画部門、営業部門及び融資部門等の豊富な業務経験を有し、銀行業務全般に精通しております。2024年4月からは頭取として卓越した経営手腕を発揮し、その職務と責任を適切に果たしております。従来の枠組みや慣行にとらわれない戦略的かつ柔軟な思考に加え、強力なリーダーシップを発揮することで、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

とよしま まさかず
豊嶋 正和

1963年3月5日生 (63歳)

再任

男性



取締役在任年数

9年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

6,951株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月	当行入行	2024年4月	同 取締役専務執行役員 兼CCO 現在に至る
2011年10月	同 営業統括部副部長		
2012年4月	同 融資部副部長		
2013年4月	同 経営企画部長		担当
2015年4月	同 執行役員経営企画部長		コーポレート・スタッフ部門統括 コンプライアンス統括部、リスク統括部
2017年4月	同 常務執行役員		
2017年6月	同 取締役常務執行役員		

取締役候補者とした理由

豊嶋正和氏は、経営企画部門、リスク管理部門、システム部門及び融資部門等において豊富な実務経験を有し、主に企画・管理分野において銀行業務に対する深い見識を備えております。取締役就任後はコーポレート部門を担当し、中長期的視点から当行のガバナンス体制の強化等に取り組んでまいりました。その高い専門性と豊富な経験を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

4

た だ かず ひと
多田 和仁

1968年2月25日生 (58歳)

再任

男性



取締役在任年数

4年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

2,810株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年4月	当行入行	2022年6月	同 取締役常務執行役員
2015年4月	同 松山支店長	2025年4月	同 取締役専務執行役員 現在に至る
2017年4月	同 神戸支店長		
2019年4月	同 執行役員東京支店長 兼東京公務担当部長		担当
2021年4月	同 執行役員営業戦略部長		市場・営業関連部門統括 営業戦略部、業務支援部
2022年4月	同 常務執行役員		

取締役候補者とした理由

多田和仁氏は、複数の営業店において営業店長を歴任し、営業推進及び店舗運営の両面で豊富な実務経験を有しております。取締役就任後は営業部門の統括を担い、顧客基盤の拡充や収益力強化を牽引するとともに、市場部門・総務部門も担当し、有価証券ポートフォリオの再構築、コストの適正化及び脱炭素化推進等にも取り組んでまいりました。営業面及び管理面の経験を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

5

すが
菅ひろし
弘

1965年8月13日生 (60歳)

再任

男性



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月	当行入行	2024年6月	同 取締役常務執行役員 現在に至る
2014年4月	同 福岡支店長		
2017年4月	同 丸亀支店長	担当	
2019年4月	同 執行役員丸亀支店長	コンサルティング部	
2021年4月	同 執行役員今治支店長	ソリューションファイナンス部	
2024年4月	同 常務執行役員	地域サステナビリティ推進部	
		リテール推進部	

取締役在任年数

2年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

2,510株

取締役候補者とした理由

菅弘氏は、複数の営業店において営業店長を歴任し、豊富な実務経験を有し、銀行の業務に精通しております。取締役就任後は営業部門を担当し、コンサルティング営業の高度化や地域活性化に資する各種施策を主導してまいりました。営業現場で培った実行力とリーダーシップを活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

6

いわねまさあき
岩根 正明

1971年9月20日生 (54歳)

再任

男性



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年4月	当行入行	2024年6月	同 取締役常務執行役員 現在に至る
2016年10月	同 水島支店長		
2020年4月	同 秘書室長	担当	
2022年4月	同 市場国際部長	経営企画部、人事部	
2023年4月	同 執行役員市場国際部長	市場国際部	
2024年4月	同 常務執行役員		

取締役在任年数

2年 (本総会最終時)

取締役会への出席状況

12/12回 (100%)

所有する当行の株式数

1,734株

取締役候補者とした理由

岩根正明氏は、営業店長及び市場部門長としての豊富な経験と見識を有し、銀行の業務に精通しております。取締役就任後はコーポレート・スタッフ部門を担当し、経営企画部門に加え、特に人事諸制度の改定を主導する等、人的資本経営を進展させ組織基盤の強化に取り組んでまいりました。経営企画部門・人事部・市場運用部門での豊富な経験及び実行力を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

7

おだひでき
小田英城

1968年1月20日生 (58歳)

再任

男性



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年4月	当行入行	2025年4月	同 常務執行役員
2013年10月	同 徳島北支店長	2025年6月	同 取締役常務執行役員 現在に至る
2016年4月	同 人事部グループ長		
2019年10月	同 人事部副部長		
2021年4月	同 人事部長		
2023年4月	同 執行役員大阪支店長		

担当

総務部、融資部

取締役在任年数

1年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

9/9回 (100%)

所有する当行の株式数

2,600株

取締役候補者とした理由

小田英城氏は、営業店長及び人事部門等の豊富な経験や見識を有し、銀行の業務に精通しております。取締役就任後は、総務部、融資部を担当し、その職務・職責を適切に果たしております。営業現場で培った実行力及び人事部門等での豊富な経験を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

8

いわせてつや
岩瀬徹也

1968年4月6日生 (58歳)

再任

男性



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月	当行入行	2025年4月	同 常務執行役員
2015年10月	同 経営企画部グループ長	2025年6月	同 取締役常務執行役員 現在に至る
2020年4月	同 経営企画部副部長		
2022年10月	同 リスク統括部担当部長		
2023年4月	同 リスク統括部長		
2024年4月	同 執行役員リスク統括部長		

担当

事務統括部、事務集中部
デジタルイノベーション部、秘書室

取締役在任年数

1年 (本総会終結時)

取締役会への出席状況

9/9回 (100%)

所有する当行の株式数

1,300株

取締役候補者とした理由

岩瀬徹也氏は、経営企画部門、リスク管理部門等の豊富な経験や見識を有し、銀行の業務に精通しております。取締役就任後は、リスク統括部、事務統括部、事務集中部、デジタルイノベーション部、秘書室を担当し、その職務・職責を適切に果たしております。特にリスク管理部門やICT・デジタル分野等における高い専門性と豊富な実務経験を活かし、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、取締役候補者となりました。

- (注) 1.各取締役候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
- 2.当行は以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2026年6月に更新の予定であります。本議案でお諮りする取締役の各氏のうち再任の候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。
- ・被保険者の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め銀行負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
 - ・填補の対象となる保険事故の概要
特約部分も合わせ、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。
なお、保険契約に免責額及び縮小填補の定めを設けており、被保険者に一定の負担を求める内容としております。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件

当行の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）の報酬等の額は、2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において、年額300百万円以内とご決議いただき今日に至っております。

今般、コーポレート・ガバナンスの強化を通じた企業価値の持続的な向上に向けて取締役の責務や期待役割が増大しており、今後もその拡大が予測されること、及び経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して報酬水準の見直しを行うことから、取締役の報酬額を年額500百万円以内と定めることについてご承認をお願いしたいと存じます。

なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものといたします。

本議案については、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等ガバナンス協議会への諮問を経て取締役会で決定しており、事業報告に記載の「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」にも沿うものであることから、本議案の内容は相当であるものと判断しております。

現在の取締役は8名であり、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、引き続き取締役は8名となります。

ご参考

当行における社外取締役の独立性に関する基準

本基準における独立性を有する社外取締役とは、法令上求められる社外取締役としての要件を満たす者、かつ現在又は最近^(注1)において、次の各号のいずれにも該当しない者をいう。

1. 主要な取引先^(注2)

- 1) 当行を主要な取引先とする者、もしくはその者が法人その他の団体（以下、「法人等」という。）である場合はその業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者）。
- 2) 当行の主要な取引先、もしくはその者が法人等である場合はその業務執行者。

2. 専門家

- 1) 当行から役員報酬以外に、過去3年平均で年間10百万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家。
- 2) 当行から、過去3年平均で年間10百万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所等の専門サービスを提供する法人等に所属する者。

3. 寄付

当行から、過去3年平均で年間10百万円以上の金銭その他の財産を寄付として受けている者、もしくはその者が法人等である場合はその業務執行者。

4. 主要株主

当行の主要株主（議決権比率が5%を超える株主）、もしくはその者が法人等である場合は、その業務執行者（過去3年以内に主要株主又はその業務執行者であった者を含む）。

5. 近親者

次に掲げるいずれかの者（重要^(注3)な者）の近親者（配偶者又は二親等以内の親族）。

- 1) 上記1. から4. に該当する者。
- 2) 当行又はそのグループ会社（銀行法の分類に基づく子会社及び子法人等）の取締役、監査役、執行役員、使用人。

注1：「最近」の定義

・実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において主要な取引先であった者は、独立性を有さない。

注2：「主要な取引先」の定義

・当行を主要な取引先とする者とは、当該者の年間連結総売上高に占める当行への売上高の割合が2%以上となる場合をいう。
・当行の主要な取引先とは、当行の年間連結粗利益に占める当該者との取引による粗利益の割合が2%以上となる取引を行っている場合をいう。

注3：「重要」な者の例

・各会社の役員、部長クラスの者。
・会計専門家、法律専門家については、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者。

ご参考

株主総会後の取締役会のスキル・マトリックス（予定）

当行が取締役会の実効性向上を図るために定めた期待するスキルにおいて、各取締役が特に有する専門性と経験を示したものです。招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキル・マトリックスは以下のとおりになります。

銀行業務に精通した社内取締役と、社外における豊富な経験や幅広い見識を有する社外取締役により、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を備えた構成となっております。

氏名		業務執行取締役：戦略遂行の観点から高度な専門性又は業務経験を有するスキル 非業務執行取締役：監視・監督の観点から高度な見識を有し、特に専門性が発揮できるスキル							
		企業経営/ 経営戦略	財務/ 会計	リスク管理/ コンプライ アンス/ 法務	人的資本/ DE&I	ICT/ デジタル	地域成長/ サステナ ビリティ	ファイナ シャル・ ウェルネス	市場運用/ 国際業務
取締役 (監査等委員を除く)	綾田裕次郎 男性	◎	●	●	●		●	●	●
	森 匡史 男性	◎	◎	●	◎	●	●	●	
	豊嶋 正和 男性	◎	◎	◎		●			●
	多田 和仁 男性	◎		●			◎	◎	●
	菅 弘 男性			●			◎	◎	
	岩根 正明 男性	◎	◎	●	◎		●	●	◎
	小田 英城 男性			●	◎		◎	●	●
	岩瀬 徹也 男性		●	◎		◎			●
監査等委員である取締役	佐久間達也 男性	●	●	●		●	●	●	
	對馬 敬生 男性	●		●			●	●	
	山田 泰子 女性 社外 独立		●	●			●		
	藤本 智子 女性 社外 独立			●	●				
	小西 範幸 男性 社外 独立	●	●	●	●		●		
	丸森 康史 男性 社外 独立	●	●	●	●		●	●	●
	鬼頭 誠司 男性 社外 独立	●	●	●	●	●	●	●	

(注) 監査等委員ではない取締役には、特に期待するスキルについて◎で記載しております。

(注) 本一覧表は、各人が有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

社外 社外取締役

独立 証券取引所届出独立役員

(各スキルを満たす基準等)

期待するスキル	各スキルを満たす基準
企業経営／経営戦略	経営トップや経営戦略、サステナビリティ経営、経営管理、コーポレート・ガバナンス、内部統制の統括部門、又はこれらに準ずる部門における経験等を通じて、企業経営及びグループガバナンス（連結子会社等を含む）に関する高い見識を有する。また、経営戦略の立案・実行を主導するとともに、経営判断の妥当性を監視・監督し、企業価値の向上に向けた適切な助言ができる。
財務／会計	財務・経理・主計部門、又はこれらに準ずる部門の経験や、公認会計士・税理士資格等の保有を通じて、財務・会計に関する高い見識を有する。また、財務戦略・資本政策の立案・実行を主導するとともに、財務報告の信頼性の確保及び財務戦略・資本政策の妥当性を監視・監督し、健全な財務基盤の維持・強化に向けた適切な助言ができる。
リスク管理／ コンプライアンス／ 法務	リスク管理部門、コンプライアンス統括部門、融資審査部門等、又はこれらに準ずる部門における経験や、弁護士資格等の保有を通じて、連結子会社等を含むリスク管理・コンプライアンス・法務に関する高い見識を有する。また、管理体制の構築・運営を主導するとともに、管理体制の実効性及び法的リスク・規制動向への対応を監視・監督し、健全な経営基盤の確保に向けた適切な助言ができる。
人的資本／DE&I	人事部門、トップとしての組織全体の運営経験、又はこれらに準ずる部門・役職における経験や、大学等での教育従事等を通じて、人的資本・DE&Iに関する高い見識を有する。また、人材戦略の立案・実行及び多様性推進を主導するとともに、人的資本投資の妥当性と多様な人材が活躍できる組織文化の醸成を監視・監督し、持続的な組織力の強化に向けた適切な助言ができる。
ICT／デジタル	システム部門、デジタル戦略の企画立案部門、又はこれらに準ずる部門における経験等を通じて、ICT・デジタルに関する高い見識を有する。また、デジタル戦略・DX推進の立案・実行を主導するとともに、デジタル戦略・DX推進の妥当性及びサイバーセキュリティ・システムリスクへの対応状況を監視・監督し、テクノロジーを活用した価値創造に向けた適切な助言ができる。
地域成長／サステナビリティ	営業部門（営業店長の経験を含む）、法人向けコンサルティング・事業承継支援・経営改善、ソリューションファイナンス等の統括部門、又はこれらに準ずる部門や行政機関等における経験等を通じて、地域の成長及び事業者のサステナビリティ向上への支援に関する高い見識を有する。また、関連する事業戦略の立案・実行を主導するとともに、それらに関する事業戦略の妥当性を監視・監督し、地域社会との共存共栄の実現に向けた適切な助言ができる。
ファイナンシャル・ウェルネス	営業部門（営業店長の経験を含む）、個人向け資産形成・資産運用、相続・資産承継部門、又はこれらに準ずる部門における経験や、証券会社等での実務経験等を通じて、ファイナンシャル・ウェルネスに関する高い見識を有する。また、関連する資産形成支援戦略の立案・実行を主導するとともに、顧客本位の業務運営及び資産形成支援の実効性を監視・監督し、持続可能な金融サービスの提供に向けた適切な助言ができる。
市場運用／国際業務	有価証券運用部門、国際業務部門、又はこれらに準ずる部門における経験等を通じて、市場運用・国際業務に関する高い見識を有する。また、運用戦略・国際業務の立案・実行を主導するとともに、市場リスク管理の実効性・運用方針の妥当性及び国際業務に係るリスクを監視・監督し、健全な市場運用の実現に向けた適切な助言ができる。

以上

1 TOPICS

気候変動への対応

当行グループは、気候変動及び環境課題への取組みを重要な経営課題の一つと位置づけ、TCFD提言（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進しております。

〔TCFDのフレームワークに基づく取組み状況〕

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動を含む環境・社会に係る機会及びリスクへの対応方針や取組み計画を策定・実行 ・「百十四銀行 環境方針」により当行の環境に関する方針を明文化 ・役員報酬の一部について、当行のCO₂排出量の削減目標の達成状況と連動 			
戦略	<p>▽機会</p> <table border="1"> <tr> <td>・再生可能エネルギー事業へのファイナンス</td> </tr> <tr> <td>・お客さまの温室効果ガス排出削減支援</td> </tr> <tr> <td>・環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等</td> </tr> </table>	・再生可能エネルギー事業へのファイナンス	・お客さまの温室効果ガス排出削減支援	・環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等
	・再生可能エネルギー事業へのファイナンス			
	・お客さまの温室効果ガス排出削減支援			
	・環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等			
	<p>▽移行リスク</p> <table border="1"> <tr> <td>・気候関連の政策・規制強化</td> </tr> <tr> <td>・脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増加等</td> </tr> </table>	・気候関連の政策・規制強化	・脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増加等	
・気候関連の政策・規制強化				
・脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増加等				
<p>▽物理的リスク</p> <table border="1"> <tr> <td>・異常気象に伴うお客さまの資産の毀損</td> </tr> <tr> <td>・事業活動停滞による信用リスク及び営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスク増加</td> </tr> </table>	・異常気象に伴うお客さまの資産の毀損	・事業活動停滞による信用リスク及び営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスク増加		
・異常気象に伴うお客さまの資産の毀損				
・事業活動停滞による信用リスク及び営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスク増加				
<p>▽シナリオ分析</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>【移行リスク】</p> <p>炭素税が導入された場合の当行と信先（分析セクター：電力・ガス・海運）の状況等を分析・試算の結果、与信費用増加額は2050年までの累計で最大約32億円（2024年度末）^{※1}</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>【物理的リスク】</p> <p>当行全与信先を対象に、大規模水害による影響を分析・試算の結果、2050年までに想定される与信費用増加額は最大約23億円、当行営業店舗等の影響額は最大約5億円（2024年度末）^{※1}</p> </td> </tr> </table>	<p>【移行リスク】</p> <p>炭素税が導入された場合の当行と信先（分析セクター：電力・ガス・海運）の状況等を分析・試算の結果、与信費用増加額は2050年までの累計で最大約32億円（2024年度末）^{※1}</p>	<p>【物理的リスク】</p> <p>当行全与信先を対象に、大規模水害による影響を分析・試算の結果、2050年までに想定される与信費用増加額は最大約23億円、当行営業店舗等の影響額は最大約5億円（2024年度末）^{※1}</p>		
<p>【移行リスク】</p> <p>炭素税が導入された場合の当行と信先（分析セクター：電力・ガス・海運）の状況等を分析・試算の結果、与信費用増加額は2050年までの累計で最大約32億円（2024年度末）^{※1}</p>				
<p>【物理的リスク】</p> <p>当行全与信先を対象に、大規模水害による影響を分析・試算の結果、2050年までに想定される与信費用増加額は最大約23億円、当行営業店舗等の影響額は最大約5億円（2024年度末）^{※1}</p>				
<p>▽炭素関連資産</p> <table border="1"> <tr> <td>炭素関連資産4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）の当行貸出残高に占める炭素関連資産の割合は42.0%（2024年度末）^{※1}</td> </tr> </table>	炭素関連資産4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）の当行貸出残高に占める炭素関連資産の割合は42.0%（2024年度末） ^{※1}			
炭素関連資産4セクター（エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物）の当行貸出残高に占める炭素関連資産の割合は42.0%（2024年度末） ^{※1}				
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に起因する各種リスクが当行に与える影響を統合的リスク管理の枠組みで管理 ・「環境及び社会に配慮した投融資方針」のもと、環境及び社会課題の解決に向けた事業を支援し、負の影響が大きい事業や事業者との取引は、その影響の低減・回避につとめる 			
指標と目標	<p>【CO₂排出量（Scope1及びScope2）】^{※2}</p> <p>（目標）2028年度カーボンニュートラル</p> <p>（実績）削減率55.1%（グループ全体の2024年度末時点、2013年度比）^{※1}</p> <p>【サステナブルファイナンス】</p> <p>（目標期間）2021年度～2028年度（当初：2030年度）</p> <p>（目標金額）投融資累計額 5,000億円（うち環境系 2,000億円）</p> <p>（実績）3,135億円（うち環境系 1,294億円）（2025年度末までの累計）</p>			

※1 2025年度の実績は、確定次第、当行ホームページに掲載いたします。

※2 Scope3排出量（カテゴリー15を含む）につきましては、2026年6月に提出予定の有価証券報告書において開示する予定です。

2 TOPICS

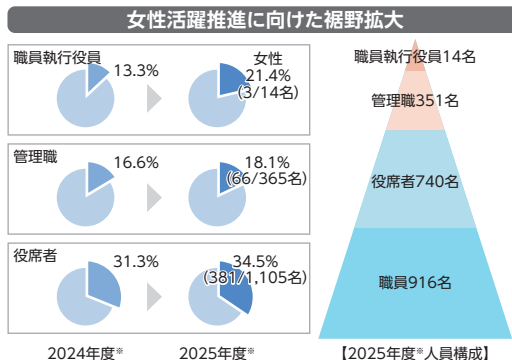
人的資本経営に関する方針と主な指標

当行グループは、多様な属性・価値観を持つ職員一人ひとりが互いの個性を尊重し、その能力を存分に発揮できる環境づくりに取り組んでおります。職員のエンゲージメント向上と働きやすい職場環境の整備を通じて、職員のウェルビーイングを高め、お客さま・地域の課題解決に向けた原動力としております。

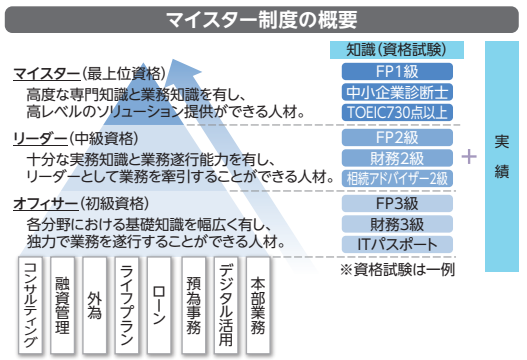
〔人的資本経営に関する主な指標〕

	主な指標	2024年度	2025年度	備考
多様性 (DE&I)	女性役席者比率 (支店長代理・調査役以上)	31.3%	34.5%	2024年度：2025年4月1日現在 2025年度：2026年4月1日現在
	女性管理職比率 (次長・グループ長以上)	16.6%	18.1%	2024年度：2025年4月1日現在 2025年度：2026年4月1日現在
	男女間賃金差異	50.9%	53.6%	男性職員の賃金を100とした場合の女性職員の賃金の割合
	男女間平均勤続年数差異	4年8ヵ月	5年0ヵ月	男性平均勤続年数－女性平均勤続年数*
	新卒採用男女比率	57%	60%	新卒採用職員に占める女性職員の採用の割合
	男性育児休業取得率	100%	100%	2024年度平均取得日数：11.2日 2025年度平均取得日数：13.3日
健康経営	年次有給休暇取得日数	13.0日	13.0日	
	人間ドック2次検査受診率	62.9%	89.0%	定期健康診断・人間ドック受診率は100%
	喫煙率	17%	16.2%	
	プレゼンティーズムの割合 アブセンティーズムの人数	16.9% 28名	18.0% 19名	プレゼンティーズム：健康問題により出勤はしているものの業務効率が落ちている状態 アブセンティーズム：健康問題により欠勤している状態
キャリア形成	114マイスター認定者数	95名	106名	高度な専門知識と業務知識を有し、高レベルのソリューション提供ができる人材
	114リスキリングサポート利用者数	31名	39名	職員のリスキリングやスキルアップに向け、既存の自己啓発制度ではカバーされていない分野の研修・セミナー・通信講座等の費用補助
	副業実施人数	24名	21名	
エンゲージメント	エンゲージメントスコア	67pt	68pt	株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevov」の総合スコア
人的資本投資額		336百万円	650百万円	外部講師費用、行外研修派遣費用、試験及び通信講座補助、長期トレーニー派遣者人件費、研修会館管理費用等

※ 平均勤続年数差異が2025年度に拡大したのは女性職員全体に占める若年層（3年目以内）の割合が増加（2024年度：12.1%→2025年度：15.0%）したことが主な要因であります。差異縮小に向け各種施策に取り組む方針であります。



※2024年度は2025年4月1日現在、2025年度は2026年4月1日現在、各々嘱託職員は除く

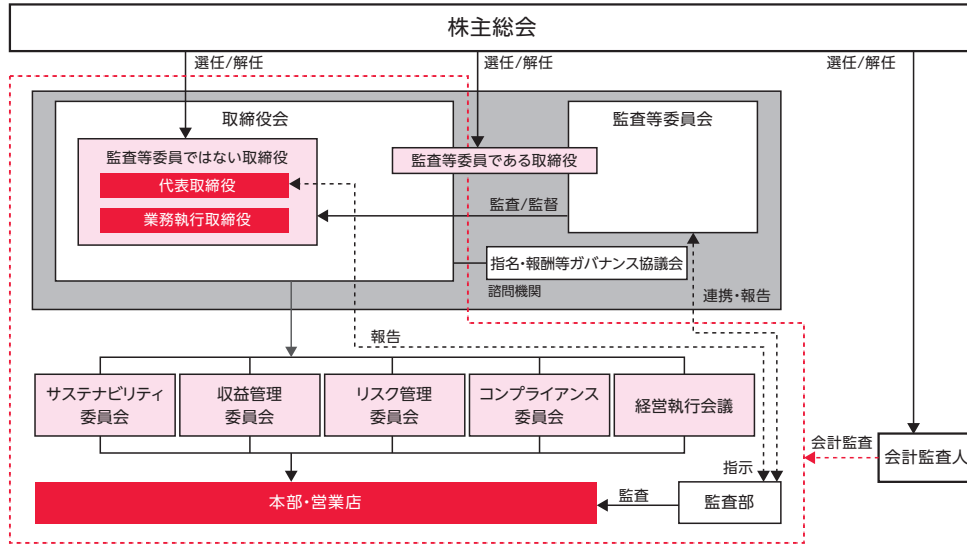


3 TOPICS

コーポレート・ガバナンス

当行は、監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員である取締役への取締役会における議決権付与を通じて、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化を図っております。また、「サステナビリティ委員会」「収益管理委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」等の会議体を有効活用し、組織横断的な事項に迅速に対応することで、コーポレート・ガバナンスの実効性確保につとめております。

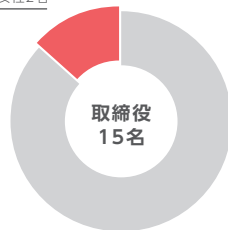
〔当行のコーポレート・ガバナンス体制〕



〔取締役会の構成〕

✓ 女性割合

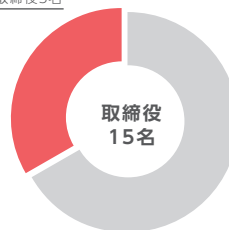
うち女性2名



女性取締役 13.3%

✓ 独立性

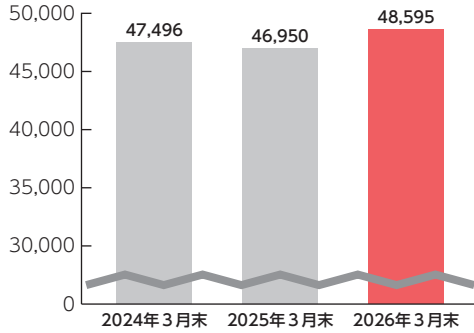
うち独立社外取締役5名



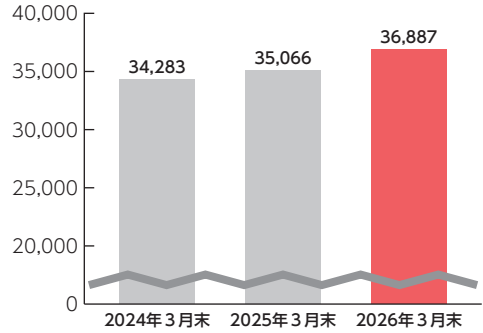
独立社外取締役 33.3%

4 TOPICS
財務ハイライト

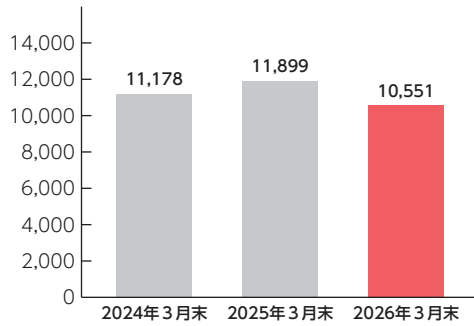
(連結) 総預金残高 (億円)



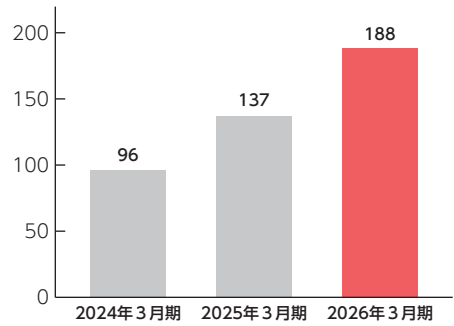
(連結) 貸出金残高 (億円)



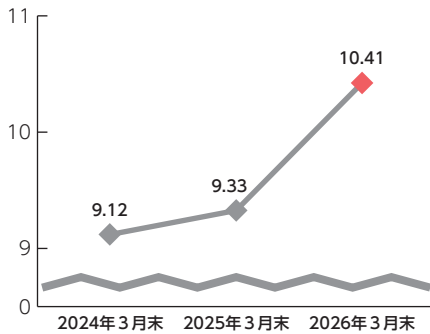
(連結) 有価証券残高 (億円)



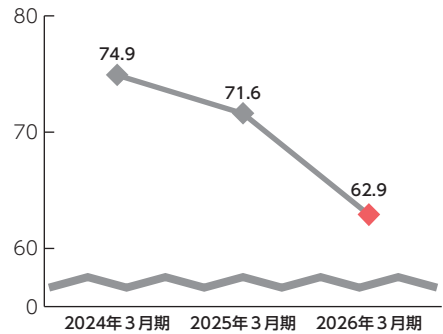
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



(連結) 自己資本比率 (%)



(単体) OHR (%)



5 TOPICS

中期経営計画(2026~2028年度)の概要

2026年4月にスタートした中期経営計画「だから、挑む。」ー地域の未来を、たしかなカタチにー(2026~2028年度)は、長期ビジョン2030の実現に向けた第2フェーズとして、創業150周年記念事業のメインテーマと同一の名称を採用するとともに、キーコンセプトである未来志向の思想を体現する計画です。「総合コンサルティング・グループ」としての挑戦をさらに加速させ、地域の未来を見据えたウェルビーイングな社会の実現をめざしてまいります。

金利ある世界での持続的な成長を確かなものとするため、約200億円のシステム投資によるDX推進と約50億円増の人的資本投資を両輪に、新たな価値創出と生産性向上の両立を図ります。これらの取組みを起爆剤に、グループ一体でコンサルティングとファイナンスの深化を図り、貸出残高4兆円の達成、最終年度における親会社株主に帰属する当期純利益350億円・連結ROE 8%の実現をめざします。

本計画は「人財価値創出に挑戦」「金融DX推進に挑戦」「地域経済成長に挑戦」「経営基盤強化に挑戦」の4つの基本テーマで構成されています。財務目標の達成とともに、職員エンゲージメントの向上やCO₂排出量ネットゼロなどの未財務目標*にも取り組み、地域社会と一体となったサステナブルな成長を実現してまいります。

*財務数値にはまだ表れていない、環境・社会・人財等に関する目標

〔経営指標〕

指標	中期経営計画	長期ビジョン
	2028年度	2030年度
	挑戦指標	サステナビリティ指標
ウェルビーイング指標		
職員のエンゲージメントスコア	持続的向上	持続的向上
CO ₂ 排出量削減率-2013年度比-※1	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
「法人のお客さまアンケート」評価結果※2	持続的改善	持続的改善
個人のお客さまNPSスコア※3	持続的改善	持続的改善
経営基盤指標		
連結ROE	8%以上	資本コストを上回るROE
連結自己資本比率	11.5%~12.5%	11.5%~12.5%
単体コアOHR(コア業務粗利益ベース)	55%程度	55%以下
親会社株主に帰属する当期純利益	350億円以上	—
地域インパクト指標		
香川県内の景気動向指数(CI)	—	持続的改善
香川県内人口の社会増減率※4	—	持続的改善

※1 Scope1,2、グループ合算

※2 事業の課題が解決され、事業の成長を「実感している」と回答した先の割合

※3 家族や友人等に、当行の商品やサービスを薦めたいと思う度合いをスコア化したもの

※4 1年間の社会増減数/基準年の10月1日現在人口×100



新中期経営計画の概要



計画期間	2026年度～2028年度(3年間)	
名称	だら挑戦 。一地域の未来を、たしかなカタチにー	
	名称に込めた想い	目的や理由は異なっても、皆が“誰か”(地域・お客さま・従業員・株主)のために、チャレンジする企業でありたい。そして、挑戦するひとの想いを応援できる企業でありたい。そういった、一人ひとりの挑戦の積み重ねが大きな挑戦となり、地域やお客さまの“未来”をたしかな“カタチ”にしていく。
位置づけ	「長期ビジョン2030」の実現に向けて、総合コンサルティング・グループとしての“ 挑戦 ”を加速する期間	
コンセプト	<p>》 人財価値の創出とDXによるビジネスの変革を起爆剤に、地域ごとの特性に応じた戦略の使い分けとメリハリのあるリソース配分を行う「選択と集中」を実践する。</p> <p>》 既存領域を深めるとともに、新たな領域での事業拡大・成長に向けて外部リソースを活用する等、戦略的な提携等による成長機会を探索し、新たな価値創出に挑戦する。</p>	
基本テーマ	I	人財価値創出に挑戦 <small>個別戦略</small> 人財戦略、業務改革 職員のウェルビーイングを起点に当行グループが提供する価値の極大化を実現し、めざす姿に向けて最適な人材集団へと変革を図る人的資本経営を実践する
	II	金融DX※推進に挑戦 <small>個別戦略</small> DX戦略 あらゆる業務分野においてデジタルシフトを進めることで抜本的な業務改革を行い、新たな社会インパクトの創出と当行グループの生産性向上を実現する
	III	地域経済成長に挑戦 <small>個別戦略</small> エリア戦略、チャネル戦略、地域共創、法人戦略、個人戦略、グループ戦略、新事業 当行グループならではの価値を提供・創出するために、強みを磨きあげ、地域ごとの特性に合わせたメリハリのある戦略をスピード感を持って遂行する
	IV	経営基盤強化に挑戦 <small>個別戦略</small> 環境保全、預金戦略、市場運用、資本政策、コストコントロール、ガバナンス 外部環境の変化に対して機動的に対応し、戦略の実現に向けてレジリエントで持続可能な経営基盤を構築する

※DXを通じて地域共創と金融機能の融合による地域金融機関ならではの価値創造として「金融DX」を定義。

1. 当行の現況に関する事項

1 企業集団の事業の経過及び成果等

①企業集団の主要な事業内容

当行グループは、当行及び子会社等13社（うち連結子会社8社）の計14社*で構成されており、香川県を中心とする広域瀬戸内圏を主要な営業基盤とし、銀行業務等の金融サービス及び地域社会・お客さまに向けた各種コンサルティングサービスを提供しております。

※関連法人等2社を除いております。

②金融経済環境

2025年度の国内経済は、米国の関税政策による影響が懸念される中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。家計部門では、3年連続で5%台の高水準の賃上げが実現したことに加え、物価上昇率の鈍化により実質賃金が下げ止まりの兆しを見せ、個人消費は底堅く推移しました。企業部門においては、人手不足の深刻化を背景に省力化・デジタル化投資への意欲が高く、設備投資は緩やかに増加しました。また、インバウンド消費が好調を維持し、景気を下支えしました。一方、中東情勢の緊迫化がエネルギー価格や供給網に与える影響については、今後の動向に注視が必要です。

金融市場では、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げを継続し、金融政策の正常化が一層進みました。こうした動きを受けて、長期金利は緩やかな上昇基調が続きました。

地元香川県においては、物価上昇の影響が和らぐ中、百貨店・スーパーの売上堅調などを背景に個人消費が底堅く推移したほか、香川県立アリーナのオープンや瀬戸内国際芸術祭開催の効果により観光関連消費も回復傾向を維持し、景気が緩やかに持ち直しました。企業の生産活動は、関税の影響により輸送機械の一部に慎重な動きが見られたものの、食料品が横ばいで推移し、化学が持ち直しつつあるなど、全体としては回復基調が続きました。

③事業の経過及び成果

<前中期経営計画の総括（当事業年度の取組み）>

当行グループは、2023年度に「長期ビジョン2030」の第1フェーズとなる中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」をスタートし、SX^{*1}・HRX^{*2}・DXの3つの変革を成長エンジンとして重点戦略に取り組んでまいりました。その結果、下表のとおり、すべての経営目標を達成することができました。

※1 Sustainability Transformation：当行グループと地域社会のサステナビリティの両立

※2 Human Resources Transformation：経営戦略と人事戦略の連動による人的資本の最大化

（経営目標に対する実績）

	経営目標 (2024年11月発表)	計画 (2025年5月発表)	実績 (2026年3月期)
親会社株主に 帰属する当期純利益	135億円以上	155億円以上	188億円
連結自己資本比率	9.0%程度	9.0%程度	10.41%
単体OHR (業務粗利益ベース)	65.0%程度	65.0%程度	62.9%

重点戦略① 総合コンサルティング・グループの進化

当行グループの総力を結集し、地域課題の解決や法人のお客さまへのコンサルティング強化、個人のお客さまへのライフステージに応じたきめ細やかなサポートを通じて、総合コンサルティング・グループとしての進化を加速させてまいりました。

2025年度は、地方公共団体や地域の皆さまとの連携を深め、従来の銀行業務の枠組みを超えた事業展開を通じて地域全体の活性化に貢献するため、地域活性化事業会社「114地域みらいデザイン株式会社」を設立しました。また、地域の中核企業の育成と社会課題の解決をめざし、先端技術を活用するスタートアップ企業への投資を目的とした「114GENNA | イノベーションファンド」も新たに立ち上げました。個人のお客さまに対しては、人生100年時代における豊かなライフプランニングの実現に向けて、職域セミナーや休日相談会の開催等に積極的に取り組むとともに、地域の未来を担う若年層の金融リテラシー向上を支援する金融教育活動や、特殊詐欺等の被害防止に向けた啓発活動にも継続して取り組みました。さらに、2025年12月に野村證券株式会社との包括的業務提携について最終契約を締結しました。今後、当行の預り資産業務と野村證券高松支店のリテール機能を統合した「アセットコンサルティング部」を新設し、両社の専門性を融合した資産形成・承継の一貫支援を通じて、お客さまの生涯にわたるファイナンシャル・ウェルネスの実現に貢献してまいります。

重点戦略② 職員のウェルビーイング向上

“働きがい”と“働きやすさ”を両立することで、職員のウェルビーイングの向上を図り、お客さまや地域が抱える課題の解決に熱意と気概をもって取り組む人材の育成に注力してまいりました。

2025年度は、A I搭載の360度評価ツール「GROW」による本人・上司・同僚・部下の多面的評価を通じて、職員の気質・特性・コンピテンシーを客観的に可視化し、個々の強みを活かしたタレントマネジメントを推進するとともに、最適な育成・配置の実現による人材ポートフォリオの最適化をめざしました。また、定年後も意欲ある人材が活躍できる環境整備として「セカンドチャレンジ制度」を新設したほか、終業から次の始業まで11時間の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」を導入し、職員の健康保持とワークライフバランスの向上を図りました。

さらに、年度を通じて、頭取と若手職員が直接対話する「タウンホールミーティング」を複数回開催し、組織の一体感を高めるとともに、仕事への熱意や職場への愛着の向上を図りました。

重点戦略③ 生産性の飛躍的向上

デジタルを活用した業務プロセス改革とチャネル戦略の高度化を通じて生産性を向上させ、戦略の遂行に必要な人員の確保と時間の創出に取り組んでまいりました。

2025年度は、業務の効率化とイノベーション創出を目的に、行内環境に適合した「生成A Iチャットサービス」を導入しました。職員が日常業務における文書作成、情報整理、アイデア創出などに活用することで、業務品質と生産性の向上を図りました。また、「キャッシュレス納付推進プロジェクト」を開始し、税務署・自治体と連携し、官民一体でお客さまの税務処理DX化を支援するとともに、対応業務の削減に着手しました。「114バンキングアプリ」では、お客さまからのご要望が多かった振込予約の取消機能やご利用明細の確認・ダウンロード機能などを追加し、利便性の向上を図りました。さらに、内線通話可能な業務用スマートフォンを全職員に貸与することで、お客さまや職員間のコミュニケーションの円滑化と、固定電話に縛られない柔軟なワークスタイルの実現につとめました。

重点戦略④ 持続可能な経営基盤の構築

〔政策保有株式について〕

政策保有株式は、価格変動リスクの抑制や資本効率等の観点から、保有先との十分な対話を経たうえで削減を進めることを基本方針としております。

また、保有する全ての上場株式を対象に、その保有意義及び経済合理性の検証を行っております。保有意義を確認したうえで、経済合理性については当行が中長期的にめざす定量指標を基準として検証を行い、同基準を下回り当行の将来的な企業価値向上に貢献しないと判断した場合は、保有先の十分な理解を得たうえで削減を進めます。

この方針のもと、中期経営計画の3年間で簿価残高60億円の削減を計画しており、2025年度末までの削減実績は96億円と、目標を達成しました。

政策保有株式残高推移 (みなし保有株式除く)

(単位：億円)

	中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」			
	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
銘柄数 (株)	171	163	156	142
<うち上場株式>	73	69	65	52
簿価	408	366	351	312
<うち上場株式>	384	342	329	288
①時価 (前年①-②+③)	887	1,202	1,112	1,360
<うち上場株式>	863	1,179	1,090	1,336
②削減金額	-	62	57	155
③時価増減	-	378	▲ 34	404

純資産比率推移 (みなし保有株式除く)

中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
純資産比率	31.5%	36.5%	33.9%	35.4%

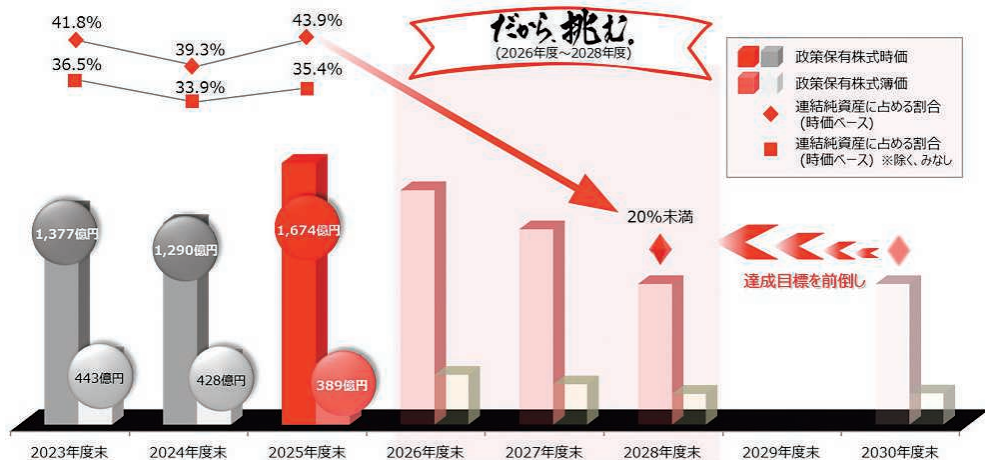
(参考) 純投資目的である投資株式※残高推移

(単位：億円)

	中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ」			
	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
銘柄数 (株)	26	33	24	24
時価	219	307	268	359
売却金額	-	61	119	133

※純投資目的である投資株式は全て上場株式

2026年4月に公表した中期経営計画（2026～2028年度）においては、さらなる削減を進め、計画期間中にみなし保有株式を含めた時価の連結純資産比率を20%未満とすることをめざします。



〔リスク管理態勢の高度化による健全性・透明性の向上〕

金融庁の承認を受け、2026年3月末より、信用リスクの算出方法をこれまでの標準的手法から基礎的内部格付手法へ、オペレーショナルリスク相当額の算出に適用する内部損失乗数をこれまでの当局設定値から当行の内部損失データによる算出値へ、それぞれ変更しました。

当行に内包するリスクをより適切に反映した手法を採用することにより、リスク管理態勢の高度化と健全性・透明性の向上を図るとともに、魅力ある商品・サービスの提供につとめます。

その他 地域活性化の取組み

地域の活性化を当行グループ自らの課題として捉え、地域社会が抱える様々な課題の解決に主体的かつ持続的に取り組むことで、地域の成長を自らの成長につなげるサステナビリティ経営を実践しております。

2025年度は、2028年に迎える創業150周年の記念事業の一環として、「Out of KidZania」を当行主催で開催しました。地方銀行による主催は全国初であり、次世代を担うこどもたちの職業・社会体験を通じて、地域経済への理解と地元定着の促進を図りました。また、瀬戸内国際芸術祭の夏会期に合わせ、「東かがわ市・白下糖」をテーマに「知られざる県産品 地元認知度UP！応援プロジェクト」第2弾*を実施しました。ご協力いただいた東かがわ市内の飲食店さまで、白下糖を活用した喫茶メニューを提供し、地域の魅力を発信しました。今後も、県産品振興を通じた地域活性化に貢献してまいります。

*第1弾は、2022年10月に伊吹島で開催された瀬戸内国際芸術祭の秋会期に合わせて、「伊吹島の釜揚げいりこ」を県内の飲食店さまのご協力のもと料理メニューとして提供しました。

以上の取組みの結果、中期経営計画において特に重視した指標の達成状況は下表のとおりとなりました。総合コンサルティング・グループへの進化に向けた取組みは着実に進展しましたが、地元における貸出シェアの向上や経営戦略の中核を担う人材の創出などにおいて、課題が残りました。

〔中期経営計画において特に重視する指標（KPI）の達成状況〕

重点戦略		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績（目標比）
総合コンサルティング・ グループの進化	地域の課題解決に資する 取組み件数	23件	43件	61件(+16)
	香川県内の法人のお客さま向け 貸出金シェア	37.3%	37.0%	36.8%(▲3.2)
	法人のお客さま向け コンサルティング収益	15億円	19億円	24億円(±0)
	個人のお客さまのライフデザインに 係る資産残高	9,042億円	9,379億円	10,187億円(+687)
	グループ会社の顧客向け 業務粗利益	39億円	40億円	43億円(▲2)
職員のウェルビーイング 向上	職員のエンゲージメント指標	65pt	67pt	68pt(達成)
	お客さまと直接対話する コンサルティング人材の創出	+9名	+25名	+28名(▲22)
	DX人材の創出数	+3名	+5名	+15名(+5)
生産性の飛躍的向上	人員創出数	+41名	+47名	+50名(▲100)

<主要勘定等の動き>

以上の取組みの結果、当期における当行グループの主要勘定及び業績は、次のとおりとなりました。

〔資産・負債〕

総預金・預り資産 総預金は、個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、前期末比1,644億円増加して4兆8,595億円となりました。預り資産は、投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、前期末比588億円増加して4,358億円となりました。

貸出金 公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比1,820億円増加して3兆6,887億円となりました。

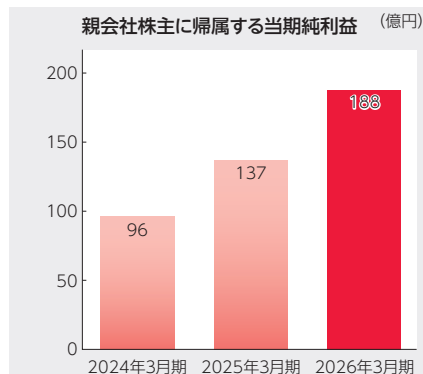
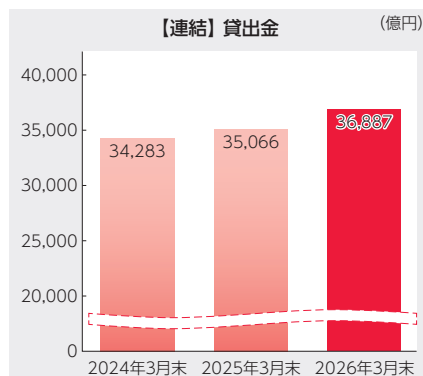
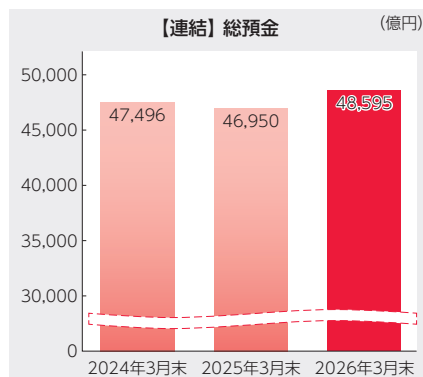
有価証券 株式が増加しましたが、債券及びその他の証券が減少したことにより、前期末比1,347億円減少して1兆551億円となりました。

〔損益〕

連結経常収益 貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前期比185億49百万円増加して1,085億56百万円となりました。

連結経常費用 預金利息の増加による資金調達費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加などにより、前期比93億24百万円増加して794億20百万円となりました。

連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 以上の結果、経常利益は前期比92億25百万円増加して291億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比51億57百万円増加して188億57百万円となりました。



〔事業セグメント別の損益〕

- ・銀行業務

銀行業務におきましては、経常収益は貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加などにより、前期比182億10百万円増加して995億91百万円となりました。セグメント利益は前期比91億70百万円増加して276億87百万円となりました。

- ・リース業務

リース業務におきましては、経常収益は前期比4億97百万円増加して79億66百万円となりました。セグメント利益は前期比1億37百万円増加して4億17百万円となりました。

- ・その他業務

その他業務におきましては、経常収益は前期比49百万円増加して57億41百万円となりました。セグメント利益は前期比28百万円減少して15億22百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の自己資本比率（国内基準）は、連結ベースでは前期末比1.08ポイント上昇して10.41%、単体ベースでは前期末比1.00ポイント上昇して9.78%となりました。国内基準行に求められる4%を大きく上回っており、健全性を維持しております。

なお、当期末より信用リスク・アセットの算出方法を標準的手法から基礎的
内部格付手法に変更するなどの手続きを行っております。

④対処すべき課題

当行グループは「長期ビジョン2030」に掲げるめざす姿「総合コンサルティング・グループの進化により、地域のみならずウェルビーイングな社会を創造する」の実現に向けて、特定した6つの重要課題「百十四グループマテリアリティ」(①地域経済活性化への取組み ②人生100年時代への対応 ③多様な人材が活躍・成長できる環境の整備 ④DXの実現と地域社会のデジタル化 ⑤気候変動等、環境課題への取組み ⑥持続可能な経営基盤の構築)に取り組んでおります。

また、大規模災害等の発生リスクの高まり、金利ある世界における競争の激化、世界的なインフレや地域の少子化・高齢化の進行など、当行グループを取り巻くリスク(詳細は下記参照)や地政学リスクの動向などが地域のお客さまや日本経済に与える影響は、地域及び当行グループのサステナビリティに波及する重要な課題と認識しており、積極的に対応してまいります。

これらの取組みを通じて「環境・社会価値」を創出することが、当行グループの「経済価値」向上につながるものと考えております。創出した価値は、株主さまをはじめ地域社会・お客さま・従業員などのステークホルダーのウェルビーイング向上に積極的に活用し、地域の未来に向けて持続的な成長を実現する好循環な事業活動を進めてまいります。

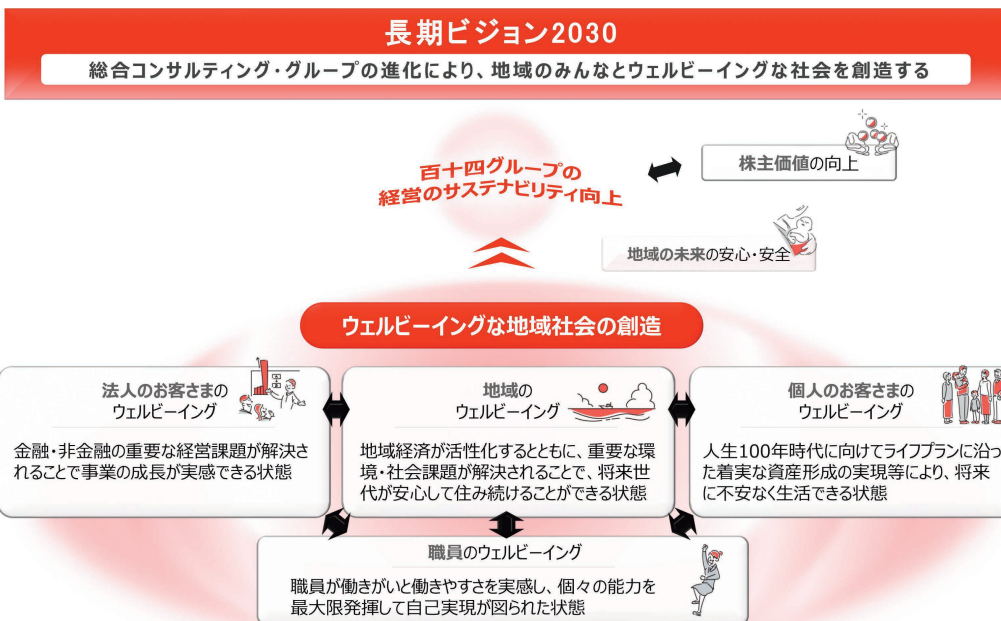
当行グループを取り巻くリスク

- 大規模災害、パンデミック、システム障害、その他業務継続を妨げる事象の発生
- 金利ある世界における競争の激化
- 日本又は世界的な景気後退、インフレの進行、金融市場の急激な変動
- 地域経済の縮小、地域の少子化・高齢化、人口減少
- サイバー攻撃の増加・高度化、金融犯罪の増加・複雑化
- 社会・経済のデジタルシフト加速
- DE&I及び人権尊重の高まり、人材の流動化
- 気候変動など環境問題の深刻化、生物多様性の重要性高まり
- 大口と信先の経営支援の長期化、業績不芳と信先の増加 他

(参考) 百十四グループ「長期ビジョン2030」について

■ “未来志向” の事業活動を通じたビジョンの実現

「総合コンサルティング・グループの進化により、地域のみならずウェルビーイングな社会を創造する」というビジョンステートメントのもと、「ウェルビーイングな地域社会の創造（＝環境・社会価値の創出）」を起点に「百十四グループの経営のサステナビリティ向上（＝経済価値の向上）」の実現をめざしてまいります。



2 企業集団及び当行の財産及び損益の状況

イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	84,888	82,146	90,007	108,556
経常利益	13,295	14,557	19,910	29,135
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,172	9,642	13,700	18,857
包括利益	△70	50,978	2,823	62,697
純資産額	281,098	329,186	328,273	384,426
総資産	5,809,359	5,840,650	5,753,583	5,845,803

ロ 当行の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
預金	4,704,117	4,684,606	4,581,671	4,755,277
定期性預金	1,035,264	987,811	971,241	1,104,414
その他	3,668,853	3,696,795	3,610,430	3,650,862
貸出金	3,366,820	3,433,173	3,512,819	3,697,736
個人向け	591,932	600,105	604,266	632,469
中小企業向け	1,771,692	1,877,228	1,908,809	1,986,678
その他	1,003,196	955,840	999,744	1,078,589
商品有価証券	9	—	—	—
有価証券	1,046,139	1,118,802	1,191,378	1,056,408
国債	38,899	18,048	197,555	189,541
地方債	391,987	427,908	404,825	337,617
その他	615,252	672,845	588,996	529,248
総資産	5,784,550	5,805,865	5,712,963	5,783,730
内国為替取扱高	32,767,627	33,117,188	34,338,664	35,958,141
外国為替取扱高	11,403百万ドル	10,703百万ドル	10,637百万ドル	10,812百万ドル
経常利益	11,872	13,278	18,517	27,687
当期純利益	8,303	8,854	12,871	18,008
1株当たり当期純利益	71円 42銭	77円 18銭	113円 03銭	158円 59銭
信託財産	191	185	181	206
信託報酬	1,468 千円	1,420 千円	1,383 千円	1,660 千円

(注) 1.記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2.当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 企業集団の使用人の状況

	当 年 度 末		
	銀行業務	リース業務	その他業務
使用人数	1,872人	44人	191人

(注) 使用人数は就業人員であります。

4 企業集団の主要な営業所等の状況

イ 銀行業務

(イ) 当行の主要な営業所及び営業所数

香川県：本店、高松支店、丸亀支店など計95か店

香川県以外の四国地区：松山支店、高知支店、徳島支店など計10か店

関東、東海地区：東京支店、新宿支店、名古屋支店、計3か店

近畿地区：大阪支店、神戸支店、姫路支店など計9か店

中国、九州地区：岡山支店、広島支店、福岡支店など計16か店

(ロ) 当行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

該当事項はありません。

ロ リース業務

百十四リース株式会社：本社（香川県高松市）

ハ その他業務

日本橋不動産株式会社：本社（香川県高松市）

百十四ビジネスサービス株式会社：本社（香川県高松市）

株式会社百十四人材センター：本社（香川県高松市）

株式会社百十四システムサービス：本社（香川県高松市）

株式会社百十四ジェーシービーカード：本社（香川県高松市）

株式会社百十四ディーシーカード：本社（香川県高松市）

百十四総合保証株式会社：本社（香川県高松市）

5 企業集団の設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

事業セグメント	金額
銀行業務	4,449
リース業務	0
その他業務	341
合計	4,791

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

事業セグメント	内 容	金額
銀行業務	東京支店 改修	323
その他業務	新日本橋ビル 改修	90
合計	—	413

6 重要な子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当行が有する 子会社等の 議決権比率	その他
日本橋不動産株式会社	香川県高松市 亀井町5番地1	不動産の賃貸・管理、 福利厚生	65百万円	100.00%	—
百十四ビジネスサービス 株式会社	香川県高松市 亀井町7番地15	現金等の精算・整理、 ATMの保守・管理	10百万円	100.00%	—
株式会社 百十四人材センター	香川県高松市 塩屋町8番地1	労働者派遣事業・ 委託による受託業務	30百万円	100.00%	—
株式会社 百十四システムサービス	香川県高松市 亀井町7番地の15	電子計算機による 情報処理受託業務	90百万円	60.00%	—
株式会社 百十四ジェーシーカード	香川県高松市 田町11番地5	クレジットカード業務、 金銭貸付、信用保証業務	50百万円	60.00%	—
株式会社 百十四ディーシーカード	香川県高松市 田町11番地5	クレジットカード業務、 金銭貸付、信用保証業務	30百万円	50.00%	—
百十四総合保証株式会社	香川県高松市 塩屋町8番地1	信用保証業務	30百万円	42.86%	—
百十四リース株式会社	香川県高松市 亀井町5番地1	総合リース業	500百万円	38.24%	—

(注) 連結される子会社及び子法人等は、上記の重要な子会社等8社であります。

〔重要な業務提携の概況〕

1. 地方銀行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しなどのサービス（略称ACS）を行っております。
2. 地方銀行と都市銀行、信託銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農林中金、信連を含む）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しなどのサービス（略称MICS）を行っております。
3. 地銀ネットワークサービス株式会社（地方銀行の共同出資会社、略称CNS）において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細など各種データの授受のサービスなどを行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・預入れなどのサービスを行っております。
5. 株式会社イーネットとの提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し・預入れなどのサービスを行っております。
6. 株式会社ローソン銀行との提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し・預入れなどのサービスを行っております。
7. 株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し・預入れなどのサービスを行っております。
8. 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しなどのサービスを行っております。
9. 株式会社中国銀行との提携により、相互に他行現金自動設備利用手数料を無料とするサービスを行っております。
10. 株式会社阿波銀行、株式会社伊予銀行及び株式会社四国銀行との提携により、4行間の他行現金自動設備利用手数料を無料とするサービスを行っております。
11. 株式会社阿波銀行、株式会社伊予銀行及び株式会社四国銀行との間で、四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携（四国アライアンス）を締結しております。
12. 株式会社りそなホールディングスとの間で、デジタル分野における戦略的業務提携を締結しております。
13. 野村證券株式会社との間で、金融商品仲介業務に係る包括的業務提携に関する最終合意書を締結しております。本提携は、関係官庁の許認可取得、その他本提携に必要な契約の締結を条件とし、2026年12月以降順次実施してまいります。

7 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

8 その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員（取締役）に関する事項

1 会社役員 の状況

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
綾田 裕次郎	取締役会長	高松商工会議所 会頭	—
森 匡史	取締役頭取(代表取締役) 監査部 担当	一般社団法人香川県銀行協会 会長	—
豊嶋 正和	取締役専務執行役員兼CCO (代表取締役) コーポレート・スタッフ部門統括、 コンプライアンス統括部、秘書室 担当		—
多田 和仁	取締役専務執行役員(代表取締役) 市場・営業関連部門統括、 市場国際部、営業戦略部、業務支援部 担当		—
菅 弘	取締役常務執行役員 コンサルティング部、ソリューション ファイナンス部、地域サステナビ リティ推進部、リテール推進部 担当		—
岩根 正明	取締役常務執行役員 経営企画部、デジタルイノベーション 部、人事部 担当		—
小田 英城	取締役常務執行役員 総務部、融資部 担当		—
岩瀬 徹也	取締役常務執行役員 リスク統括部、事務統括部、事務集中 部 担当		—
佐久間 達也	取締役(常勤監査等委員)		(注)2
對馬 敬生	取締役(常勤監査等委員)		(注)2
山田 泰子	取締役(社外取締役)(監査等委員)		(注) 3、4
藤本 智子	取締役(社外取締役)(監査等委員)	藤本智子法律事務所 弁護士	(注)3
小西 範幸	取締役(社外取締役)(監査等委員)	青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授	(注) 3、4
丸森 康史	取締役(社外取締役)(監査等委員)	公益財団法人三菱経済研究所 副理事長(代表理事) TOTO株式会社 社外取締役(監査等委員)	(注) 3、4
鬼頭 誠司	取締役(社外取締役)(監査等委員)	公益財団法人ニッセイ文化振興 財団 理事長 公益財団法人東京オペラシティ 文化財団 理事長 株式会社ダイセル 社外取締役	(注) 3、4

(注) 1.当事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

取締役	大山 揮 一 郎	2025年6月27日	任期満了により退任
取締役	黒川 裕 之	2025年6月27日	任期満了により退任
取締役 (監査等委員)	組橋 和 浩	2025年6月27日	任期満了により退任

- 2.当行は、常勤監査等委員として金融業務に精通している2名を選定しております。その理由は、これらの常勤監査等委員が重要な会議等への出席及び内部監査部門や会計監査人との緊密な連携により得られた情報を監査等委員会で共有することを通じて、監査等委員会の監査・監督の実効性を高めるためであります。
- 3.当行は、取締役 山田泰子氏、藤本智子氏、小西範幸氏、丸森康史氏及び鬼頭誠司氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 4.山田泰子氏は香川県会計管理者兼出納局長、小西範幸氏は青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科長、丸森康史氏は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社取締役、鬼頭誠司氏は日本生命保険相互会社取締役としての各々の経験等を通じ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 5.当行は、執行役員制度を採用しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

(年度末現在)

氏 名	地位及び担当
黒川 裕 之	常務執行役員
東原 隆 啓	上席執行役員 本店営業部長 兼 田町支店長 兼 宮脇支店長
大島 雄 一	上席執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長
永田 光 輝	執行役員 観音寺支店長 兼 大野原支店長 兼 観音寺東部支店長 兼 観音寺南支店長
増田 博 志	執行役員 大阪支店長
橋本 和 之	執行役員 事務統括部長
小西 昌 伸	執行役員 兼 百十四リース株式会社取締役副社長
村松 貴 幸	執行役員 経営企画部長
鹿庭 哲 也	執行役員 今治支店長
石井 久 一	執行役員 デジタルイノベーション部長 兼 リスク統括部長
荒川 和 哲	執行役員 丸亀支店長 兼 丸亀東支店長
眞鍋 茂 里	執行役員 コンプライアンス統括部長
松浦 正 樹	執行役員 岡山支店長 兼 清輝橋支店長 兼 岡山駅西口支店長
喜田 早 苗	執行役員 監査部長

(ご参考) 2026年4月1日付で取締役及び執行役員の地位及び担当の異動がありました。
その結果、会社役員及び取締役を兼務していない執行役員の状況は以下のとおりであります。

会社役員の内訳

(2026年4月1日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職
綾田 裕次郎	取締役会長	高松商工会議所 会頭
森 匡史	取締役頭取(代表取締役) 監査部 担当	一般社団法人香川県銀行協会 会長
豊嶋 正和	取締役専務執行役員兼CCO (代表取締役) コーポレート・スタッフ部門統括、 リスク統括部、コンプライアンス統括部 担当	
多田 和仁	取締役専務執行役員(代表取締役) 市場・営業関連部門統括、 営業戦略部、業務支援部 担当	
菅 弘	取締役常務執行役員 コンサルティング部、ソリューションファイ ナンス部、地域サステナビリティ推進部、リ テール推進部 担当	
岩根 正明	取締役常務執行役員 経営企画部、人事部、市場国際部 担当	
小田 英城	取締役常務執行役員 総務部、融資部 担当	
岩瀬 徹也	取締役常務執行役員 デジタルイノベーション部、事務統括部、事 務集中部、秘書室 担当	
佐久間 達也	取締役(常勤監査等委員)	
對馬 敬生	取締役(常勤監査等委員)	
山田 泰子	取締役(社外取締役)(監査等委員)	
藤本 智子	取締役(社外取締役)(監査等委員)	藤本智子法律事務所 弁護士
小西 範幸	取締役(社外取締役)(監査等委員)	青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授
丸森 康史	取締役(社外取締役)(監査等委員)	公益財団法人三菱経済研究所 副理事長 (代表理事) TOTO株式会社 社外取締役 (監査等委員)
鬼頭 誠司	取締役(社外取締役)(監査等委員)	公益財団法人ニッセイ文化振興 財団 理事長 公益財団法人東京オペラシティ 文化財団 理事長 株式会社ダイセル 社外取締役

取締役を兼務していない執行役員の状況

(2026年4月1日現在)

氏名	地位及び担当
黒川 裕之	常務執行役員
東原 隆啓	上席執行役員 本店営業部長 兼 田町支店長 兼 宮脇支店長
増田 博志	上席執行役員 関西エリア長 (大阪・兵庫担当)
鹿庭 哲也	上席執行役員 東京支店長 兼 東京公務担当部長
松浦 正樹	上席執行役員 中国エリア長 (岡山・広島担当)
橋本 和之	執行役員 株式会社百十四システムサービス 取締役副社長 兼 事務統括部 Chance 事業担当補佐
小西 昌伸	執行役員 観音寺支店長 兼 大野原支店長 兼 観音寺東部支店長 兼 観音寺南支店長
村松 貴幸	執行役員 事務統括部長
石井 久一	執行役員 デジタルイノベーション部長
荒川 和哲	執行役員 丸亀支店長 兼 丸亀東支店長
眞鍋 茂里	執行役員 コンプライアンス統括部長
喜田 早苗	執行役員 監査部長
田尾 章典	執行役員 今治支店長
貞廣 亜季	執行役員 野村証券アライアンス担当 特命部長
空本 大	執行役員 経営企画部長

2 会社役員に対する報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当行は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その概要は以下のとおりであります。

- ・ 当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「業績連動型株式報酬（役員報酬B I P 信託）」を主な構成要素とする。
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、取締役会において、各取締役が担う役割、責任及び成果に応じた適切かつ公正な体系のもと決定する。
- ・ 役位別、個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等における「基本報酬」、「賞与」、「業績連動型株式報酬」の割合は、各取締役に企業価値向上へのインセンティブが働くよう配慮して決定する。
- ・ 「基本報酬」については、経営環境や経営状況を踏まえ、取締役会において役位別支給額を定め、毎月支給する。
- ・ 取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の客観性及び透明性を高めるため、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、互選により選出された独立社外取締役が委員長を務める「指名・報酬等ガバナンス協議会」（以下「協議会」という。）に諮問し、「協議会」は以下に定める事項につき審議のうえ取締役会に答申する。
 - (1) 役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の算定方法の妥当性
 - (2) 役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の基本報酬、賞与、業績連動型株式報酬の構成割合の妥当性
 - (3) 役位別・個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の妥当性
 - (4) 取締役の報酬制度全般に関する適切性
 - (5) その他
- ・ 取締役会は答申の内容を尊重するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等が全体としてバランスが取れたものであることに留意し決定を行う。
- ・ 監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等についての意見を述べるができる。

個人別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の決定に当たっては、「協議会」が決定方針に基づき上記のような多角的な検討を行い答申しており、取締役会もその答申を尊重していることから報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、経営に対する独立性を重視するため、職責が反映された基本報酬のみとし、報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

② 会社役員報酬等についての定款の定め又は株主総会の決議による定めに関する事項

当行の取締役の報酬等の総額は、2017年6月29日開催の第148期定時株主総会において以下のとおり決議されております。

i. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額300百万円以内とする。

（当該総会後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名）

ii. 監査等委員である取締役の報酬等の額を年額100百万円以内とする。

（当該総会後の監査等委員である取締役は6名）

iii. 上記報酬等の上限額とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入する。当行が拠出する金銭の上限は、連続する3事業年度を対象として合計300百万円であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に交付等が行われる株式の総数は、3事業年度で上限6.6万株（2018年10月1日株式併合後）とする。

（当該総会後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名）

なお、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で行った当行株式分割に伴う調整を行い、3事業年度あたりの上限は26.4万株となっております。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

④ 業績連動報酬等に関する事項

「賞与」については、単年度の業績に対する取締役の責任を明確にするため、あらかじめ取締役会で親会社株主に帰属する当期純利益（以下「連結当期純利益」という。）の達成状況及びサステナビリティ経営に関する目標指標の進捗状況により0%～130%の比率で変動する役員別支給額を定めております。個人別の「賞与」額は、業績等の確定後、役員別支給額に各取締役の通年評価等を加味して取締役会で決定し年1回支給しております。

・「賞与」に係る指標の目標及び実績

「賞与」に係る指標としている連結当期純利益は188億円の実績を計上しております。なお、2025年11月7日に公表した2026年3月期の連結当期純利益の予想値は175億円でした。

・サステナビリティ経営に関する目標との連動

長期ビジョン実現に向けたチャレンジを促進し、地域の環境・社会価値とグループの経済価値の両立をめざす一環として、「賞与」に係る指標としてサステナビリティ経営に関する目標指標（CO₂排出量削減（E）・女性役員者比率向上

[S]・エンゲージメントスコア [S]・サステナブルファイナンス実行額 [E・S]・政策保有株式削減 [G]の進捗状況により変動する役位別支給額を定めております。なお、2026年3月末時点において、5項目中4項目の目標を達成しております。

⑤ 非金銭報酬等の内容

「業績連動型株式報酬」については、中長期的な業績と報酬等との連動性を明確にするため、あらかじめ取締役会で中期経営計画を踏まえた連結当期純利益等の業績目標の達成状況により0%～150%の比率で変動する役位別ポイントの算定方法を決定しております。ポイントは毎年付与し、取締役在任中の累積ポイントに基づき、原則として取締役退任後に株式及び株式を一部現金化して支給しております。

・「業績連動型株式報酬」に係る指標の目標及び実績

「業績連動型株式報酬」に係る主な指標としている連結当期純利益は188億円の実績を計上しております。

なお、2025年11月7日に公表した2026年3月期の連結当期純利益の予想値は175億円でした。

また、中期経営計画における連結当期純利益の最終年度（2025年度）目標は135億円以上（2024年11月8日に85億円以上から135億円以上へ見直したことを公表）であります。

⑥ 取締役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等	報酬等の種類別の総額		
			固定報酬	業績連動報酬	
			金銭報酬		非金銭報酬
			基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬
取締役（監査等委員を除く）	10人	342	199	84	57
取締役（監査等委員）	8人	79	79	—	—
計	18人	422	279	84	57

- (注) 1. 「支給人数」及び「報酬等」の額には、2025年6月27日開催の第156期定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含めております。
 2. 「業績連動報酬」の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び株式報酬費用を記載しております。
 3. 当行の使用人を兼ねている会社役員の該当者はありません。

3 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
取締役 (監査等委員) 山田 泰子	会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。
取締役 (監査等委員) 藤本 智子	
取締役 (監査等委員) 小西 範幸	
取締役 (監査等委員) 丸森 康史	
取締役 (監査等委員) 鬼頭 誠司	

4 補償契約

該当事項はありません。

5 役員等賠償責任保険契約

被保険者の範囲	役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当行の取締役	<p>イ.被保険者の実質的な保険等負担割合 保険料は特約部分も含め銀行負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。</p> <p>ロ.填補の対象となる保険事故の概要 特約部分も合わせ、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補します。 ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。</p> <p>ハ.役員等の職務の適正性が損なわれないための措置 保険契約に免責額及び縮小填補の定めを設けており、被保険者に一定の負担を求める内容としております。</p>

3. 社外役員に関する事項

1 社外役員の兼職その他の状況

(年度末現在)

氏名	兼職その他の状況
取締役 (監査等委員) 藤本 智子	藤本智子法律事務所 弁護士 (当行と同事務所との関係で記載すべき事項はありません。)
取締役 (監査等委員) 小西 範幸	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 (当行と同法人との関係で記載すべき事項はありません。)
取締役 (監査等委員) 丸森 康史	公益財団法人三菱経済研究所 副理事長 (代表理事) (当行は同研究所に寄付を行っておりますが、過去3年平均で年間10万円未満であることにより、独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。) TOTO株式会社 社外取締役 (監査等委員) (当行と同社との関係で記載すべき事項はありません。)
取締役 (監査等委員) 鬼頭 誠司	公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長 (当行と同財団との関係で記載すべき事項はありません。) 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長 (当行と同財団との関係で記載すべき事項はありません。) 株式会社ダイセル 社外取締役 (当行と同社との間で経常的な金融取引があります。)

2 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言 その他の活動状況
取締役（監査等委員）山田 泰子	6年 10か月	取締役会 12回開催のうち 12回出席 監査等委員会 13回開催のうち 13回出席	山田氏は、公職を歴任した豊富な経験と専門的な知見に基づき、特に、地域の成長や顧客サービス等の観点から積極的な発言を行うなど、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員）藤本 智子	4年 10か月	取締役会 12回開催のうち 12回出席 監査等委員会 13回開催のうち 13回出席	藤本氏は、弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見に基づき、特に、法務リスクやコンプライアンスの観点から積極的な発言を行うなど、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員）小西 範幸	3年 10か月	取締役会 12回開催のうち 12回出席 監査等委員会 13回開催のうち 13回出席	小西氏は、学識者としての豊富な経験と専門的な知見に基づき、特に、会計・監査・ガバナンスの適切な運営やサステナビリティ等への取組みについて積極的な発言を行うなど、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員）丸森 康史	2年 10か月	取締役会 12回開催のうち 12回出席 監査等委員会 13回開催のうち 13回出席	丸森氏は、金融機関等の経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、特に、収益管理やリスク管理等の観点から当行経営に資する積極的な発言を行うなど、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。
取締役（監査等委員）鬼頭 誠司	1年 10か月	取締役会 12回開催のうち 12回出席 監査等委員会 13回開催のうち 13回出席	鬼頭氏は、金融機関等の経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、特に、リスク管理やガバナンスの観点から積極的な発言を行うなど、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしております。

3 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	銀行からの報酬等	銀行の親会社等からの報酬等
取締役（監査等委員）	5人	39	－
報酬等の合計	5人	39	－

4 社外役員の意見

該当事項はありません。

4. 当行の株式に関する事項

1 株 式 数

発行可能株式総数 99,300千株

発行済株式の総数 28,630千株

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2.2026年2月27日開催の取締役会決議により、2026年4月1日付で、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は250,700千株増加し、350,000千株となっております。また、2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は85,890千株増加し、114,520千株となっております。

2 当年度末株主数 26,426名

3 大 株 主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,522千株	8.89%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,674	5.90
日本生命保険相互会社	629	2.22
太平洋セメント株式会社	595	2.09
百十四銀行従業員持株会	580	2.04
難波ホールディングス株式会社	556	1.96
日本ハム株式会社	505	1.78
住友生命保険相互会社	500	1.76
株式会社ニコン	432	1.52
住友林業株式会社	364	1.28

(注) 1.持株数等は千株未満を切り捨てて表示しております。

2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（274千株）を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3.太平洋セメント株式会社の持株数等のうち595千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

4.日本ハム株式会社の持株数等のうち373千株は退職給付信託に拠出してありますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

4 役員保有株式

	株式の交付を受けた者の人数	株式の数 (株式の種類及び種類ごとの数)	
取締役（監査等委員を除く）	2人	普通株式	27,535株

5. 当行の新株予約権等に関する事項

1 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	新株予約権等の内容の概要	新株予約権等を有する者の人数
取締役 (監査等委員であるもの及び社外役員を除く)	イ 2015年ストックオプション ①新株予約権の割当日：2015年7月24日 ②新株予約権の数：86個 ③目的となる株式の種類及び数：普通株式 860株 ④新株予約権の行使期間：2015年7月25日～2045年7月24日 ⑤権利行使価額：1株当たり 1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	1名
	ロ 2016年ストックオプション ①新株予約権の割当日：2016年7月26日 ②新株予約権の数：184個 ③目的となる株式の種類及び数：普通株式 1,840株 ④新株予約権の行使期間：2016年7月27日～2046年7月26日 ⑤権利行使価額：1株当たり 1円 ⑥権利行使についての条件 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。	1名
社外取締役 (監査等委員であるものを除く)	—	—
監査等委員である取締役	—	—

(注) 2018年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。また、2026年4月1日付で株式分割(1株につき4株の割合)を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としておりません。

2 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等

該当事項はありません。

6. 会計監査人に関する事項

1 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
EY新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 伊加井 真弓 指定有限責任社員 宮田 八郎	71	(注)1、3

- (注) 1.監査等委員会は、会計監査人の独立性、監査計画、監査品質及び品質管理体制を確認し、報酬見積りの相当性を検証しております。その結果、監査報酬は妥当な水準であると判断したため、会社法第399条第1項及び第3項に基づき同意しております。
- 2.当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、上記の「当該事業年度に係る報酬等」には、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
- 3.報酬等には公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価として支払うべき報酬等が含まれております。なお、非監査業務の内容は「基礎的内部格付手法への移行に係る業務委託」であります。
- 4.当行の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に、当行・子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は76百万円であります。

2 責任限定契約

該当事項はありません。

3 補償契約

該当事項はありません。

4 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査等委員全員の同意に基づき解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定することとします。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当行は、経営理念に基づき、地域社会やお客さま、株主等、ステークホルダーからの揺るぎない信頼を得るため、また、サステナビリティ経営の実践を通じて、様々な社会的要請に応えていくため、内部統制システムの整備に係る基本方針を以下のとおり定め、業務の健全性・適切性を確保する態勢を整備しております。

1 業務の適正を確保するための体制

① 法令等遵守態勢

(取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- ・「百十四銀行 行動指針」、 「百十四銀行倫理規定」、及び「コンプライアンス規定」等のコンプライアンス体制に係る諸規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。
- ・当行のコンプライアンスの最高責任者であるCCOの統括管理のもと、コンプライアンス統括部においてコンプライアンスに関して一元的に管理・指導を行います。また、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会において組織横断的な議論を行い、体制の整備・高度化を図ることでコンプライアンスを浸透させ、信頼される企業基盤の確立につなげます。
- ・他の業務執行部門から独立した取締役会直下の組織として、内部監査部門である監査部は、コンプライアンスの状況について監査を実施します。
- ・コンプライアンスに関する通報及び各種相談を受付ける内部通報窓口「『ほっとダイヤル』」をはじめ、情報の提供及び収集手段を整備・運営します。
- ・法令・定款を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、企業活動を通じて様々なステークホルダーの要請に応えていくため、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会のもと組織横断的な推進体制を整備します。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と当行及びグループ全体をあげて対決し、同勢力からの不当要求を断固として拒絶するとともに関係遮断を徹底します。
- ・「マネー・ローダリング等防止ポリシー」のもと、マネー・ローダリング等防

止態勢を整備し、当行及び子会社等が犯罪資金の経路として利用されるリスク、並びに経済制裁違反に抵触するリスクを防止します。

② 取締役の職務の執行に係る情報管理態勢

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）するものとし、取締役が、これらの文書等を閲覧できる体制を構築します。

③ リスク管理態勢

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・「リスク管理基本規定」において、管理対象とするリスクを定義したうえで、それぞれの管理部署を定め、適切なリスク管理を行います。
- ・リスクの適切な管理に必要な牽制機能が発揮される組織体制及び規定類を整備し、役割と責任を明確にしたコントロール活動を通じて、各種リスクを統合的に評価、モニタリングし継続的に管理することを、リスク管理の基本方針とします。また、内外の経営環境や監督規制の変化を踏まえ、リスクの評価・管理手法の継続的な高度化に取り組みます。
- ・取締役会にて、当行を取り巻くリスクのうち特に経営に重大な影響をもたらすリスク（トップリスク）を定め、その影響及び影響時期等を認識したうえで適切なリスクテイクとリスクコントロールを行うことにより経営のレジリエンスを高めます。
- ・頭取を委員長とするリスク管理委員会において組織横断的な議論を行い、各種リスクの管理状況に対する認識を深め、リスクを正確に把握し、その成果をリスク管理体制の整備・高度化に反映させることにより、経営の健全性と透明性の向上をめざします。
- ・人材の育成や教育・研修活動を通じてリスク管理を重視する風土の醸成に取り組みます。
- ・緊急時の基本原則、対応態勢の重要事項を定めた緊急時対策規定等を整備し、緊急事態発生時において適切に対応します。
- ・他の業務執行部門から独立した取締役会直下の組織として、内部監査部門である監査部は、リスク管理の状況について監査を実施します。

④ 取締役の効率的な職務執行態勢

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会において取締役の職務分担を定めるとともに、「内規」、「職務権限規定」により各部室の職務分掌及び職務権限を明確に規定することにより、職務執行の

効率性を確保します。

- ・経営目標を明確に設定し、目標達成に必要な戦略及び管理指標を定め、その進捗状況及び評価を定期的に取り締役に確実に伝達する体制を構築するなど、取締役の職務執行が効率的に行われるための改善を継続的に行います。

⑤ グループ経営管理態勢

(当行及び子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社等は、「リスク管理基本規定」において、管理対象とするリスクを定義し、適切なリスク管理を行います。
- ・子会社等は、「倫理規定」、「コンプライアンスマニュアル（コンプライアンス規定）」等のコンプライアンス体制に係る諸規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。
- ・「百十四グループ会社運営管理基準書」に従い、当行と子会社等がお客さまに対し総合的かつ高度なサービスを提供できるよう、グループ総合力の強化につとめます。
- ・当行と子会社等は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備します。
- ・当行と子会社等は、保有する反社会的勢力の情報を共有し、グループ全体をあげて反社会的勢力との関係遮断を徹底します。
- ・当行は子会社等と締結した「リスクとコンプライアンスに関する協定書」に基づき、リスク管理及びコンプライアンス態勢に係る改善を実施し、グループ全体の健全性確保を図ります。
- ・当行と子会社等で締結した「監査に関する協定書」に基づき、監査部が業務運営態勢、法令等遵守態勢等を監査項目としてリスクベース監査を実施し、内部統制のモニタリングを行い、企業集団における業務の適正の確保を図ります。
- ・子会社等はその機能・役割に応じ、当行の関連各部室と連携をとって業務を進めて行くこととし、経営企画部がこれらを組織横断的に統括し管理します。

⑥ 監査等委員会の監査業務の補助等に関する事項

(監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・監査等委員会直属の組織として監査等委員会室を置き、専属の使用人を配置します。専属の使用人の考課及び異動等については監査等委員会の意見を尊重します。
- ・専属の使用人は、監査等委員会の指示のもと、必要な調査権限及び情報収集権限をもって、その責務を遂行し、監査業務を補助します。

⑦ 監査等委員会への報告及び監査の実効性確保に関する態勢

(取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の監査費用の処理に係る方針に関する事項、並びに監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ 取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当行及び当行グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに違反する事項等を速やかに報告する体制を整備します。
- ・ 監査等委員会へ報告を行った者は、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとします。
- ・ 報告の対象範囲及び方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、代表取締役と監査等委員の協議により決定する方法によります。
- ・ 監査等委員の職務執行について生じる費用については、予算を設けております。また、有事における監査費用等の予算外の費用については、所定の手続を経て前払または償還するものとします。
- ・ 監査等委員に対し、経営執行会議及び委員会に出席し意見を述べる機会を提供するほか、委員会の下部機関である各部会にオブザーバーとして参加する機会も提供し、役職員と業務執行に関し議論・意見交換を行う場を創出します。
- ・ 監査等委員と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催します。
- ・ 内部監査部門は、監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会と内部管理態勢における課題等について意見交換を行うほか、監査等委員会の監査業務に協力する等、連携の強化・充実につとめます。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① 法令等遵守態勢

- ・「百十四銀行 行動指針」、「百十四銀行倫理規定」、「コンプライアンス規定」等に基づき研修及び臨店指導などのコンプライアンス教育を実施することで、コンプライアンス意識の醸成・浸透を図っております。
- ・法令等遵守態勢の高度化を進め、情報漏えい等のコンプライアンス違反を抑制するため、「セキュリティポリシー（情報資産保護基本方針規定）」のもと、当行の保有する情報資産を適切に保護し管理する態勢を構築しております。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス態勢の整備状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて管理方法等の見直しを行っております。また、当行のコンプライアンスの最高責任者であるCCOの統括管理のもと、コンプライアンス統括部がコンプライアンスに関して一元的に管理・指導を行う体制を整備しております。
- ・内部通報窓口「‘ほっと’ダイヤル」をはじめ、職員向けアンケートの実施、コンプライアンス統括部によるコンプライアンス臨店の強化など、職員から様々な情報を収集する手段の整備・拡充に取り組んでおります。
- ・様々なステークホルダーの要請に応じていくため、サステナビリティ委員会のもと気候変動等、環境課題への取り組みをはじめ、お客さま・地域社会の持続可能性向上に資する様々な課題解決について組織横断的な協議を行っております。
- ・反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力に対する基本方針」等に基づき、暴力団排除条項の適用及び反社会的勢力に関するデータの収集・整備強化により、関係遮断及び排除の実施を進めております。
- ・マナー・ローndリング等の防止については、「マナー・ローndリング等防止ポリシー」のもと、金融庁ガイドラインや「マナー・ローndリング等防止規定」に基づき、各種リスク低減策やモニタリングを実施しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報管理態勢

- ・「文書管理規定」に基づき、経営執行会議等の議事録及びその他の文書等の保存・管理を実施し、取締役が必要に応じて速やかに閲覧できる管理態勢を構築しております。

③ リスク管理態勢

- ・取締役会にて経営に重大な影響を与えるリスク（トップリスク）を定め、起こり得るシナリオ及びその影響等を想定したうえで、あらかじめ対応策を講じることによりリスクの回避・抑制を図るとともに、トップリスクを考慮した事業戦略の遂行により企業価値の向上につとめております。

-
- ・リスク管理における所管部署の役割と責任を規定等で明確化するとともに、定期的な教育・研修で、リスク管理を重視する風土の醸成を図っております。
 - ・リスク管理委員会及び収益管理委員会は、各種リスクの状況や、リスク・リターンの分析結果等について定期的に報告を受け、必要に応じてリスク管理方法等の見直しを行っております。
 - ・感染症や自然災害、システム障害等、当行の業務継続が脅かされる緊急事態において、速やかに業務を再開するための業務継続体制を整備し、定期的な訓練等を通じて実効性向上につとめております。

④ 取締役の効率的な職務執行態勢

- ・執行役員制度及び監査等委員会の機能活用等により、取締役会の業務執行と監督機能の分離等を進め、経営の意思決定の迅速化を図っております。
- ・長期的にめざす姿の実現に向けた管理指標の進捗状況及び中期経営計画の戦略施策の遂行状況について、収益管理委員会（月次）並びに取締役会（四半期）へ報告のうえ、不芳な項目については課題を抽出し対策を講じております。

⑤ グループ経営管理態勢

- ・各子会社は、「リスク管理基本規定」に基づき、管理対象となるリスクを定義し管理方針を定めるなど、リスク管理の高度化に取り組んでおります。
- ・各子会社は「倫理規定」及び「コンプライアンスマニュアル（コンプライアンス規定）」等のコンプライアンス体制に係る諸規定を役職員が法令及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としております。
- ・当行及び各子会社の方針、経営戦略、規制・法令対応等について情報共有することで、お客さまに対し総合的かつ高度な金融サービスを提供できるようつとめております。
- ・財務報告の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規定」等に基づき当行グループの内部統制管理体制を構築・運営するとともに、財務報告の効率化と堅確化に取り組んでおります。
- ・当行及び各子会社は、保有する反社会的勢力の情報を共有し、グループ全体をあげて反社会的勢力との関係遮断に取り組んでおります。

⑥ 監査等委員会の監査業務の補助等に関する事項

- ・監査等委員会直属である監査等委員会室に監査業務の補助に足る能力・経験等を有する専属のスタッフを配置しております。
- ・監査等委員会室スタッフは、監査等委員会の指示のもと、必要な調査及び情報収集を行い、監査業務を補助しております。

⑦ 監査等委員会への報告及び監査の実効性確保に関する態勢

- ・取締役及び使用人等は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当行及び当行グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに違反する事項等を適宜報告しております。また、必要に応じて報告体制の見直しを行っております。
- ・経営執行会議及び各種委員会等への参加又は議案書の閲覧を通じて、監査等委員が業務執行に関して意見を述べる体制を整備しております。
- ・常勤監査等委員と代表取締役は「役員情報交換会」、社外監査等委員と業務執行取締役、執行役員、部室長との自由闊達な議論を目的とした「フリートークセッション」を開催しております。
- ・コンプライアンスに関しては、社外監査等委員とCCOによる「CCOとの情報交換会」を定期的で開催し、情報・意見交換を実施しております。
- ・内部監査部門は監査等委員と「監査等委員・監査部連絡会」及び「監査等委員会・監査部報告会」の開催により内部管理態勢における課題等について意見交換を行うほか、三様監査会議の開催を通して連携の強化・充実につとめております。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

12. その他

該当事項はありません。

第157期末貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	918,943	預金	4,755,277
現金	35,858	当座預金	285,504
預け金	883,085	普通預金	2,961,000
コールローン	3,757	貯蓄預金	85,300
買入金銭債権	12,779	通知預金	14,181
有価証券	1,056,408	定期預金	1,104,414
国債	189,541	その他の預金	304,876
地方債	337,617	譲渡性預金	121,952
社債	139,023	コールマネー	4,114
株式	174,470	借用金	458,876
その他の証券	215,754	借入金	458,876
貸出金	3,697,736	外国為替	142
割引手形	6,631	未払外国為替	142
手形貸付	48,353	その他負債	53,600
証書貸付	3,172,124	未決済為替借	205
当座貸越	470,627	未払法人税等	5,716
外国為替	4,553	未払費用	5,416
外国他店預け	3,622	前受収益	1,572
取立外国為替	931	金融派生商品	14,712
その他資産	31,319	金融商品等受入担保金	8,606
未決済為替貸	462	リース債務	585
前払費用	687	資産除去債務	300
未収収益	5,650	その他の負債	16,484
金融派生商品	17,026	役員賞与引当金	84
金融商品等差入担保金	3,096	睡眠預金払戻損失引当金	148
その他の資産	4,397	偶発損失引当金	163
有形固定資産	34,195	株式報酬引当金	201
建物	7,065	繰延税金負債	25,873
土地	23,746	再評価に係る繰延税金負債	4,999
リース資産	548	支払承諾	19,699
建設仮勘定	799	負債の部合計	5,445,135
その他の有形固定資産	2,034	純資産の部	
無形固定資産	5,246	資本金	37,322
ソフトウェア	3,635	資本剰余金	24,920
その他の無形固定資産	1,610	資本準備金	24,920
前払年金費用	19,382	利益剰余金	205,279
支払承諾見返	19,699	利益準備金	12,402
貸倒引当金	△20,291	その他利益剰余金	192,877
		固定資産圧縮積立金	270
		別途積立金	172,161
		繰越利益剰余金	20,446
		自己株式	△1,603
		株主資本合計	265,919
		その他有価証券評価差額金	65,407
		繰延ヘッジ損益	△77
		土地再評価差額金	7,336
		評価・換算差額等合計	72,666
		新株予約権	8
		純資産の部合計	338,594
資産の部合計	5,783,730	負債及び純資産の部合計	5,783,730

第157期損益計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		99,591
資金運用収益	68,338	
貸出金利息	46,061	
有価証券利息配当金	16,181	
コールローン利息	153	
預け金利息	4,791	
その他の受入利息	1,149	
信託報酬	1	
役務取引等収益	12,350	
受入為替手数料	3,049	
その他の役務収益	9,300	
その他業務収益	5,851	
外国為替売買益	5,061	
商品有価証券売買益	4	
国債等債券売却益	73	
金融派生商品収益	711	
その他経常収益	13,050	
償却債権取立益	631	
株式等売却益	11,635	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	25	
その他の経常収益	757	
経常費用		71,904
資金調達費用	17,043	
預金利息	11,952	
譲渡性預金利息	816	
コールマネー利息	71	
債券貸借取引支払利息	256	
借入金利息	912	
金利スワップ支払利息	2,978	
その他の支払利息	56	
役務取引等費用	4,650	
支払為替手数料	467	
その他の役務費用	4,183	
その他業務費用	9,311	
国債等債券売却損	9,273	
国債等債券償却	37	
営業経費	33,350	
その他経常費用	7,548	
貸倒引当金繰入額	5,837	
偶発損失引当金繰入額	6	
貸出金償却	1,421	
株式等償却	1	
その他の経常費用	281	
経常利益		27,687

次頁へ続く

(単位：百万円)

科目	金額	
特別利益		26
固定資産処分益	26	
特別損失		443
固定資産処分損	156	
減損損失	286	
税引前当期純利益		27,269
法人税、住民税及び事業税	9,083	
法人税等調整額	177	
法人税等合計		9,261
当期純利益		18,008

第157期株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	37,322	24,920	24,920
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	37,322	24,920	24,920

	株 主 資 本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,402	270	165,661	14,187	192,520	△565	254,198
当期変動額							
剰余金の配当				△5,506	△5,506		△5,506
別途積立金の積立			6,500	△6,500	-		-
当期純利益				18,008	18,008		18,008
自己株式の取得						△1,110	△1,110
自己株式の処分						72	72
土地再評価差額金の取崩				257	257		257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	6,500	6,258	12,758	△1,038	11,720
当期末残高	12,402	270	172,161	20,446	205,279	△1,603	265,919

次頁へ続く

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35,334	△16	7,593	42,911	8	297,118
当期変動額						
剰余金の配当						△5,506
別途積立金の積立						—
当期純利益						18,008
自己株式の取得						△1,110
自己株式の処分						72
土地再評価差額金 の取崩						257
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	30,073	△61	△257	29,755	—	29,755
当期変動額合計	30,073	△61	△257	29,755	—	41,475
当期末残高	65,407	△77	7,336	72,666	8	338,594

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年 その他 5年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,845百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

7. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等(外国証券及び外貨貸出)に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益4,561百万円を計上しております。

重要な会計上の見積り

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸倒引当金 20,291百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸出金等の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に広域店舗網が存在する地域で事業を営む債務者の経営状況、担保不動産の下落等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」は、物価高・資源高の影響や地域経済の状況の変化等を踏まえ、債務者の財務内容、返済能力等を評価しております。また、これに加え、債務者ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

上記「②主要な仮定」は債務者を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口債務者の業況悪化等が生じた場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は220百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は334千株、期中平均株式数は367千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。
- (5) 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記(3)の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 3,592百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,318百万円
危険債権額	31,835百万円
要管理債権額	13,908百万円
三月以上延滞債権額	266百万円
貸出条件緩和債権額	13,641百万円
小計額	50,063百万円
正常債権額	3,685,201百万円
合計額	3,735,264百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,631百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	401,000百万円
	貸出金	98,024百万円
	その他の資産（現金）	536百万円
担保資産に対応する債務	預金	25,789百万円
	借入金	445,313百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,516百万円を差し入れております。

また、子会社及び子法人等の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金3,096百万円、保証金及び敷金1,509百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,002,487百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが940,084百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| 10. 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 10,803百万円 |
| 7. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,953百万円 |
| 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,353百万円 |
| 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は14,380百万円であります。 | |
| 10. 関係会社に対する金銭債権総額 | 16,020百万円 |
| 11. 関係会社に対する金銭債務総額 | 19,100百万円 |
| 12. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る資本準備金又は利益準備金の計上額はありませ

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 426百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 127百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 50百万円 |
| その他の取引に係る収益総額 | -百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 56百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 1,488百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 2,153百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | -百万円 |
2. 当事業年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額286百万円を「減損損失」として「特別損失」に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産
香川県内	営業用資産 2か所	土地及び建物	167	154	13	-
	遊休資産 10か所	土地	0	0	-	-
香川県外	営業用資産 4か所	土地、建物 及び動産	118	95	22	0
	遊休資産 1か所	土地	0	0	-	-
合 計			286	251	35	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引き算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	209	176	27	358	注1,2,3
合計	209	176	27	358	

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式がそれぞれ111千株、83千株含まれております。
2. 自己株式数の増加176千株は、取締役会決議に基づく取得による増加174千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。
3. 自己株式数の減少27千株は、役員報酬B I P信託から対象者への交付によるものであります。
4. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (2026年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券 (2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	108,908	108,682	△225
	地方債	91,548	89,438	△2,109
	社債	30,218	29,465	△753
合計		230,675	227,586	△3,088

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
組合出資金	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,500
関連法人等株式	50
組合出資金	1,041

4. その他有価証券（2026年3月31日現在）

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	168,759	36,935	131,824
	債 券	50	50	0
	社 債	50	50	0
	その他	46,342	44,076	2,266
	小 計	215,152	81,061	134,090
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	783	977	△193
	債 券	435,457	469,523	△34,066
	国 債	80,633	81,806	△1,173
	地方債	246,069	269,144	△23,074
	社 債	108,754	118,572	△9,817
	その他	160,853	165,680	△4,827
小 計	597,094	636,180	△39,086	
合 計		812,246	717,242	95,004

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (* 1) (* 2)	2,376
組合出資金等 (* 3) (* 4)	7,517

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
 - (* 2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
 - (* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
 - (* 4) 当事業年度において、組合出資金について37百万円減損処理を行っております。
5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当ありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	18,298	11,635	-
債 券	95,800	-	6,793
地方債	77,468	-	5,671
社 債	18,331	-	1,122
その他	24,879	73	2,480
合 計	138,977	11,709	9,273

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等及び組合出資金を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は、過去の一定期間における時価の推移及び当該発行会社の業績等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	12,234百万円
貸倒引当金	8,194
減価償却費	943
繰延ヘッジ損失	632
賞与引当金	390
未払事業税	383
有価証券評価損	359
その他	2,045
繰延税金資産小計	25,183
評価性引当額	△8,201
繰延税金資産合計	16,981
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,830
繰延ヘッジ利益	△596
前払年金費用	△284
その他	△143
繰延税金負債合計	△42,855
繰延税金資産の純額	△25,873百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社等	百十四総合保証株式会社	所有 直接 42.86%	各種ローンの被債務保証取引 役員の兼任	ローン債権の被保証	480,595	—	—
				保証料の支払	784	未払費用	67
				代位弁済受入額	230	—	—

(注)保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	2,994円01銭
1 株当たりの当期純利益金額	158円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	158円58銭

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たりの純資産額、1 株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。
1 株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当事業年度末株式数は 334 千株であります。また、1 株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は 367 千株であります。
2. 2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。
1 株当たりの純資産額、1 株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(ストック・オプション関係)

ストック・オプションに関する注記事項については連結計算書類に記載しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026 年 2 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、2026 年 4 月 1 日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026 年 3 月 31 日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 4 株の割合をもって分割しております。
なお、今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,630,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	85,890,000 株
株式分割後の発行済株式総数	114,520,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026 年 3 月 12 日（木）
基準日	2026 年 3 月 31 日（火）
効力発生日	2026 年 4 月 1 日（水）

④ 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、「(1 株当たり情報)」に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

(下線部分に変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>9,930万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3億5,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月27日（金）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(ご参考)

信託財産残高表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	100	金 銭 信 託	206
現 金 預 け 金	106		
合 計	206	合 計	206

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産－百万円
3. 元本補てん契約のある信託については、2026年3月31日現在取扱残高はありません。

第157期末連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	919,077	預金	4,744,569
コールローン及び買入手形	3,757	譲渡性預金	114,952
買入金銭債権	12,947	コールマネー及び売渡手形	4,114
有価証券	1,055,179	借入金	469,761
貸出金	3,688,724	外国為替	142
外国為替	4,553	その他負債	64,074
リース債権及びリース投資資産	24,811	役員賞与引当金	84
その他資産	36,791	退職給付に係る負債	272
有形固定資産	37,733	役員退職慰労引当金	48
建物	9,131	睡眠預金払戻損失引当金	148
土地	24,491	偶発損失引当金	163
建設仮勘定	801	株式報酬引当金	201
その他の有形固定資産	3,309	繰延税金負債	38,144
無形固定資産	6,326	再評価に係る繰延税金負債	4,999
ソフトウェア	3,716	支払承諾	19,699
その他の無形固定資産	2,609	負債の部合計	5,461,377
退職給付に係る資産	57,893	純資産の部	
繰延税金資産	796	資本金	37,322
支払承諾見返	19,699	資本剰余金	30,486
貸倒引当金	△22,488	利益剰余金	218,507
		自己株式	△1,603
		株主資本合計	284,713
		その他有価証券評価差額金	65,989
		繰延ヘッジ損益	△77
		土地再評価差額金	7,336
		退職給付に係る調整累計額	26,456
		その他の包括利益累計額合計	99,704
		新株予約権	8
資産の部合計	5,845,803	純資産の部合計	384,426
		負債及び純資産の部合計	5,845,803

第157期連結損益計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
経常収益		108,556
資金運用収益	68,090	
貸出金利息	46,075	
有価証券利息配当金	15,915	
コールローン利息及び買入手形利息	153	
預け金利息	4,793	
その他の受入利息	1,152	
信託報酬	1	
役務取引等収益	13,847	
その他業務収益	5,851	
その他経常収益	20,765	
償却債権取立益	631	
その他の経常収益	20,134	
経常費用		79,420
資金調達費用	17,080	
預金利息	11,936	
譲渡性預金利息	802	
コールマネー利息及び売渡手形利息	71	
債券貸借取引支払利息	256	
借入金利息	1,004	
その他の支払利息	3,008	
役務取引等費用	3,642	
その他業務費用	9,311	
営業経費	35,477	
その他経常費用	13,908	
貸倒引当金繰入額	6,232	
その他の経常費用	7,676	
経常利益		29,135
特別利益		69
固定資産処分益	69	
特別損失		474
固定資産処分損	187	
減損損失	286	
税金等調整前当期純利益		28,731
法人税、住民税及び事業税	9,752	
法人税等調整額	120	
法人税等合計		9,873
当期純利益		18,857
親会社株主に帰属する当期純利益		18,857

第157期連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	204,899	△565	272,143
当期変動額					
剰余金の配当			△5,506		△5,506
親会社株主に帰属する当期純利益			18,857		18,857
自己株式の取得				△1,110	△1,110
自己株式の処分				72	72
土地再評価差額金取崩額			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,608	△1,038	12,569
当期末残高	37,322	30,486	218,507	△1,603	284,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,766	△16	7,593	12,778	56,121	8	328,273
当期変動額							
剰余金の配当							△5,506
親会社株主に帰属する当期純利益							18,857
自己株式の取得							△1,110
自己株式の処分							72
土地再評価差額金取崩額							257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,222	△61	△257	13,678	43,582	-	43,582
当期変動額合計	30,222	△61	△257	13,678	43,582	-	56,152
当期末残高	65,989	△77	7,336	26,456	99,704	8	384,426

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 8社

会社名

日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシービーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

- (2) 非連結の子会社 5社

会社名

HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED
百十四共創投資株式会社
114事業承継・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
114地域みらいデザイン株式会社
114GENNAIイノベーションファンド投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(非連結の子会社の設立)

2025年4月1日付で、114地域みらいデザイン株式会社を設立いたしました。

2025年10月1日付で、114GENNAIイノベーションファンド投資事業有限責任組合を設立いたしました。

- (3) 非連結の子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社 5社
会社名
HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED
百十四共創投資株式会社
114事業承継・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
114地域みらいデザイン株式会社
114GENNAIイノベーションファンド投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の非連結の子法人等
該当ありません。

- (5) 持分法非適用の関連法人等 2社
会社名
四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 10年～50年 その他 5年～15年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

-
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,845百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
6. 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結される子会社及び子法人等において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
9. 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
10. 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる

方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。

(2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

14. 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益4,561百万円を計上しております。

重要な会計上の見積り

(貸倒引当金)

- (1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金 22,488百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸出金等の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に広域店舗網が存在する地域で事業を営む債務者の経営状況及び担保不動産の下落等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」は、物価高・資源高の影響や地域経済の状況の変化等を踏まえ、債務者の財務内容、返済能力等を評価しております。また、これに加え、債務者ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結計算書類に及ぼす影響

上記「②主要な仮定」は債務者を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口債務者の業況悪化等が生じた場合は、翌連結会計年度に係る連結計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1)信託における帳簿価額は220百万円であります。

(2)信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3)期末株式数は334千株、期中平均株式数は367千株であります。

(4)上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(5)2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

上記(3)の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連法人等の株式及び出資金総額 1,278百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,801百万円
危険債権額	31,842百万円
要管理債権額	13,908百万円
三月以上延滞債権額	266百万円
貸出条件緩和債権額	13,641百万円
小計額	50,552百万円
正常債権額	3,675,695百万円
合計額	3,726,248百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,631百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	401,000百万円
	貸出金	98,024百万円
	その他資産（現金）	536百万円
担保資産に対応する債務	預金	25,789百万円
	借入金	445,313百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,516百万円を差し入れております。

なお、その他資産には、金融商品等差入担保金3,096百万円、保証金及び敷金1,042百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,008,821百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが946,418百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,803百万円

- | | |
|--|-----------|
| 7. 有形固定資産の減価償却累計額 | 39,483百万円 |
| 8. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,353百万円 |
| 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は14,380百万円であります。 | |

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、リース原価5,893百万円及び貸出金償却1,431百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額286百万円を「減損損失」として「特別損失」に計上しております。

場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	減損損失の内訳		
				うち土地	うち建物	うち動産
香川県内	営業用資産 2か所	土地及び建物	167	154	13	－
	遊休資産 10か所	土地	0	0	－	－
香川県外	営業用資産 4か所	土地、建物 及び動産	118	95	22	0
	遊休資産 1か所	土地	0	0	－	－
合 計			286	251	35	0

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結される子会社及び子法人等については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。また、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引き算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,630	—	—	28,630	
合 計	28,630	—	—	28,630	
自己株式					
普通株式	209	176	27	358	注1,2,3
合 計	209	176	27	358	

- (注)1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式がそれぞれ111千株、83千株含まれております。
2. 自己株式数の増加176千株は、取締役会決議に基づく取得による増加174千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。
3. 自己株式数の減少27千株は、役員報酬B I P信託から対象者への交付によるものであります。
4. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)						当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要		
			当 会 度	連 計 期 首	結 年 首	当 会 度	連 計 年 増	結 年 増			当 会 度	連 計 年 減
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権										8	
合 計											8	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,425	85.0	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	3,081	108.0	2025年9月30日	2025年12月10日
合計		5,506			

(注) 2025年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金9百万円が含まれております。また、2025年11月7日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,572	利益 剰余金	126.0	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、配当基準日は2026年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係る様々なリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中

した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。また、一部の債券については満期保有目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、A L M（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算A L M部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定め

て管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、2026年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは14百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2026年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは33,228百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストングを実施しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的の実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、風評の発生や業績の悪化などのリスクイベント発生に起因して、取付け騒ぎや資金調達の困難化、又はインターバンク調達における著しい上乗せ金利が発生した場合及びそのおそれがある場合に際し、迅速かつ適切な対応を行うことを目的として、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を特定し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	230,675	227,586	△3,088
其他有価証券	813,167	813,167	-
(2) 貸出金	3,688,724		
貸倒引当金(*1)	△20,965		
	3,667,758	3,606,868	△60,890
資産計	4,711,601	4,647,622	△63,979
(1) 預金	4,744,569	4,744,438	△130
(2) 譲渡性預金	114,952	115,026	73
(3) 借入金	469,761	468,669	△1,091
負債計	5,329,283	5,328,134	△1,148
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,265	1,265	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(807)	(807)	-
デリバティブ取引計	458	458	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示していません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,777
組合出資金等(*3)(*4)	8,559

- (* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (* 4) 当連結会計年度において、組合出資金について37百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	110,657	120,248	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	91,258	202,471	155,834	124,246	48,256	37,799
貸出金(*)	1,449,410	627,303	516,058	263,364	247,609	537,906
合計	1,651,326	950,023	671,892	387,610	295,866	575,706

- (*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの36,551百万円、期間の定めのないもの10,519百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,551,229	165,533	25,909	244	1,652	—
譲渡性預金	114,952	—	—	—	—	—
借入金	323,023	141,850	3,993	227	334	331
合計	4,989,205	307,384	29,902	471	1,987	331

- (*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	80,633	—	—	80,633
地方債	—	246,069	—	246,069
社債	—	94,728	14,076	108,804
株式	170,464	—	—	170,464
その他	11,846	184,823	10,405	207,075
資産計	262,943	525,621	24,482	813,047
デリバティブ取引				
金利関連	—	507	—	507
通貨関連	—	△48	—	△48
デリバティブ取引計	—	458	—	458

(*) 基準価額を時価とみなす取扱いを適用している投資信託（連結貸借対照表計上額：119百万円）について、時価のレベル毎の内訳等に関する事項を注記しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年3月31日）

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	108,682	—	—	108,682
地方債	—	89,438	—	89,438
社債	—	29,465	—	29,465
貸出金	—	—	3,606,868	3,606,868
資産計	108,682	118,903	3,606,868	3,834,454
預金	—	4,744,438	—	4,744,438
譲渡性預金	—	115,026	—	115,026
借入金	—	468,669	—	468,669
負債計	—	5,328,134	—	5,328,134

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、国債利回り、SWAPレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、金利や為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて、現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.03% — 0.09%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*2)	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	18,444	-	△131	△4,236	-	-	14,076	-
仕組債	9,828	-	577	-	-	-	10,405	-

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部署及びミドル部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。バック部門にて算定された時価は、ミドル部門にて、時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、観察可能なインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
信用スプレッド

信用スプレッドは、私募債のクーポンレートに含まれる上乗せ金利であり、過去1年間の発行実績をもとに算定した推定値であります。信用スプレッドの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（2026年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（2026年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	108,908	108,682	△225
	地方債	91,548	89,438	△2,109
	社 債	30,218	29,465	△753
合 計		230,675	227,586	△3,088

3. その他有価証券（2026年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	169,680	37,026	132,654
	債 券	50	50	0
	社 債	50	50	0
	その他	46,342	44,076	2,266
	小 計	216,072	81,152	134,920
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	783	977	△193
	債 券	435,457	469,523	△34,066
	国 債	80,633	81,806	△1,173
	地方債	246,069	269,144	△23,074
	社 債	108,754	118,572	△9,817
	その他	160,853	165,680	△4,827
	小 計	597,094	636,180	△39,086
合 計		813,167	717,333	95,834

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	18,298	11,635	－
債 券	95,800	－	6,793
地方債	77,468	－	5,671
社 債	18,331	－	1,122
その他	24,879	73	2,480
合 計	138,977	11,709	9,273

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は、過去の一定期間における時価の推移及び当該発行会社の業績等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	108,556
うち役務取引等収益	13,847
為替業務	3,033
預金・貸出業務	3,028
証券関連業務	1,796
保証業務	306
代理業務	85
その他業務	5,597

(注)上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3,399円29銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	166円07銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	166円06銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は334千株であります。また、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は367千株であります。

2. 2026年4月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産額、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 9,430株
付与日	2015年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年7月25日から2045年7月24日まで
	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 13,770株
付与日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月27日から2046年7月26日まで

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。また、2026年4月1日付で株式分割（1株につき4株の割合）を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	860	1,840
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	860	1,840
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。また、2026年4月1日付で株式分割（1株につき4株の割合）を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

②単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	－	－
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 4,090円	1株当たり 2,850円

(注) 2018年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。また、2026年4月1日付で株式分割（1株につき4株の割合）を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げ、投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

なお、今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,630,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	85,890,000 株
株式分割後の発行済株式総数	114,520,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月12日（木）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>9,930万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3億5,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月27日(金)
効力発生日	2026年4月1日(水)

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 百 十 四 銀 行
取締役会 御 中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 伊加井 真 弓
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮 田 八 郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社百十四銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの第157期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

株式会社 百十四銀行
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 伊加井 真 弓
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮 田 八 郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社百十四銀行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第157期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、当行の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当行の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月11日

株式会社 百十四銀行 監査等委員会

常勤監査等委員	佐久間 達也	㊟
常勤監査等委員	對馬 敬生	㊟
監査等委員	山田 泰子	㊟
監査等委員	藤本 智子	㊟
監査等委員	小西 範幸	㊟
監査等委員	丸森 康史	㊟
監査等委員	鬼頭 誠司	㊟

(注) 監査等委員 山田泰子、藤本智子、小西範幸、丸森康史及び鬼頭誠司は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内略図

会場

当行本店（5階ホール）高松市亀井町5番地の1



※当日は駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

なお、議事資料として本冊子をご持参ください。

交通

■ JR高松駅より（約12分）

ことடன்バス「高松駅」→「県庁通り中央公園前」下車 徒歩約1分

■ ことடன்瓦町駅より 徒歩約10分



地球環境を考え、
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。